平成 28 年度

宍粟市公営企業会計決算審査意見書

{ 宍粟市水道事業特別会計
宍粟市病院事業特別会計
宍粟市農業共済事業特別会計 }

宍粟市監査委員

目次

審査の期間・審査の場所・審査の対象・審査の方法・審査の結果	1
-------------------------------	---

宍粟市水道事業特別会計

1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状況	11
5 キャッシュ・フロー計算書	14
6 まとめ	15
参考資料 経営分析表	17

宍粟市病院事業特別会計

1 業務実績	18
2 予算の執行状況	20
3 経営成績	22
4 財政状況	26
5 キャッシュ・フロー計算書	29
6 まとめ	30
参考資料 経営分析表	33

宍粟市農業共済事業特別会計

1 業務実績	34
2 予算の執行状況	36
3 経営成績	38
4 財政状況	40
5 キャッシュ・フロー計算書	42
6 まとめ	43

平成 28 年度公営企業会計決算審査意見書

1 審査の期間

平成 29 年 6 月 5 日～平成 29 年 8 月 18 日

2 審査の場所

宍粟市役所監査委員室及び公立宍粟総合病院会議室

3 審査の対象

- (1) 平成 28 年度 宍粟市水道事業特別会計
- (2) 平成 28 年度 宍粟市病院事業特別会計
- (3) 平成 28 年度 宍粟市農業共済事業特別会計

4 審査の方法

各会計の決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算付属書類が地方公営企業法等関係法令に従って作成され、関係諸帳簿並びに証拠書類等と計数が合致しているか照合点検を行い、かつ、当該年度の経営成績及び財務状況が適正に表示されているか等必要に応じて関係職員から説明を求め確認した。

また、各事業が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進が図られているかを主眼に審査した。

5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、平成 28 年度の財政状況及び経営成績が適正に表示されているものと認めた。

また、予算執行及び計数処理も概ね適正に処理されているものと認めた。

各会計の決算概要及び審査の意見は次のとおりである。

水道事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

給水件数は当年度末現在 14,438 件で、前年度末に比べて 45 件(0.31%)増加、給水人口は 38,478 人と 657 人(1.68%)減少している。

年間総配水量は 4,258,891 m³で前年度に比べ 44,100 m³(1.02%)減少、年間総有効水量は 3,842,868 m³で 45,123 m³(1.19%)、有効率は 90.23%で前年度に対して 1.97 ポイント増加している。また、年間総有収水量については 3,653,340 m³で 26,218 m³(0.72%)、有収率は 85.78%と前年度に対して 1.49 ポイント増加している。

施設平均利用率は 63.35%で、前年度に比べ 0.48 ポイント減少し、施設最大利用率も 76.63%となり、前年度と比べて 11.82 ポイント減少している。これは、前年度のような異常寒波による漏水等がなかったためと思われる。

第1表 業務量の比較

(単位：人・件・km³・m³・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	対 前 年 度 増 減	
			数 値	率
計 画 給 水 人 口	41,200	41,200	0	0.00
給 水 人 口	38,478	39,135	657	1.68
給 水 件 数	14,438	14,393	45	0.31
送 配 水 管 延 長	647.44	647.44	0.00	0.00
年 間 総 配 水 量	4,258,891	4,302,991	44,100	1.02
年 間 総 有 効 水 量	3,842,868	3,797,745	45,123	1.19
有 効 率	90.23%	88.26%	1.97	1.97
年 間 総 有 収 水 量	3,653,340	3,627,122	26,218	0.72
有 収 率	85.78%	84.29%	1.49	1.49
1 日 当 の 最 大 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 当 の 平 均 配 水 能 力	18,418	18,418	0	0.00
1 日 平 均 配 水 量	11,668	11,757	89	0.76
施 設 平 均 利 用 率	63.35%	63.83%	0.48	0.48
1 日 最 大 配 水 量	14,114	16,291	2,177	13.36
施 設 最 大 利 用 率	76.63%	88.45%	11.82	11.82

備考 1 給水人口、給水件数は年度末現在の数値である。

2 有効率 = 有効水量 / 配水量 × 100

3 有収率 = 有収水量 / 配水量 × 100

4 施設平均利用率 = 1日平均配水量 / 1日当りの平均配水能力 × 100

5 施設最大利用率 = 1日最大配水量 / 1日当りの最大配水能力 × 100

配水量の分析表

配水量	有効水量	有収水量	料 金 水 量	・料金徴収の基礎となった水量 ・定額栓及びその認定水量
			分 水 量	他の水道に対して分水した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として収入のある水量
		無収水量	メ ー タ ー 不 感 水 量	有効に使用された水量の内、メーター不感のため料金徴収の対象とならない水量
			事 業 用 水 量	管洗浄用水、漏水防止作業用水等配水施設に係る部内事業に使用した水量
			そ の 他	消防用等の水量で他会計から維持管理費等として使用し、料金収入の全くない水量
	無効水量	調 定 減 額 水 量	赤水等のため、料金徴収のとき調定の減額対象となった水量	
		漏 水 量	配水管等からの漏水した水量	
		そ の 他	他に起因する水道施設の損傷等により、無効となった水量及び不明水量	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入では、予算額 1,354,967,000 円に対して決算額 1,368,278,960 円で、執行率は 101.0% (13,311,960 円の増) となっている。営業収益は 99.5% の執行率となっており、給水収益は 2,487,223 円予算額を上回ったが、その他営業収益で 5,700,197 円予算額を下回っている。一方、営業外収益においては、他会計補助金が 72,749 円、受取利息及び配当金で 542,824 円予算額を下回ったが、消費税及び地方消費税還付金で 17,279,967 円、長期前受金戻入で 74,137 円、雑収益が 87,403 円予算額を上回ったため、102.9% の執行率となっている。

収益的支出では、予算額 1,527,057,000 円に対して決算額 1,405,798,635 円で、執行率は 92.1% (不用額 121,258,365 円) となっている。主に営業費用で資産減耗費が 6,444,735 円予算額を上回っているが、減価償却費が 33,058,484 円、原水及び浄水費が 22,812,157 円、配水及び給水費が 24,666,242 円、総係費が 9,902,934 円、営業外費用で支払利息及び企業債取扱諸費が 5,291,665 円、雑支出が 12,106,884 円、消費税が 15,335,000 円予算を下回っていることが原因となっている。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 水道事業収益	1,354,967,000	100.0%	1,368,278,960	100.0%	13,311,960	101.0%
(1) 営業収益	770,987,000	56.9%	767,474,026	56.1%	3,512,974	99.5%
給水収益	724,441,000	53.5%	726,928,223	53.1%	2,487,223	100.3%
受託工事収益	300,000	0.0%	0	0.0%	300,000	0.0%
その他営業収益	46,246,000	3.4%	40,545,803	3.0%	5,700,197	87.7%
(2) 営業外収益	583,979,000	43.1%	600,804,934	43.9%	16,825,934	102.9%
受取利息及び配当金	5,050,000	0.4%	4,507,176	0.3%	542,824	89.3%
他会計補助金	368,219,000	27.2%	368,146,251	26.9%	72,749	100.0%
消費税及び地方消費税還付金	0	0.0%	17,279,967	1.3%	17,279,967	-
長期前受金戻入	210,548,000	15.5%	210,622,137	15.4%	74,137	100.0%
雑収益	162,000	0.0%	249,403	0.0%	87,403	154.0%
(3) 特別利益	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	-
過年度損益修正益	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	-
1 水道事業費用	1,527,057,000	100.0%	1,405,798,635	100.0%	121,258,365	92.1%
(1) 営業費用	1,300,359,000	85.2%	1,211,835,184	86.2%	88,523,816	93.2%
原水及び浄水費	256,793,000	16.8%	233,980,843	16.6%	22,812,157	91.1%
配水及び給水費	146,165,000	9.6%	121,498,758	8.6%	24,666,242	83.1%
受託工事費	300,000	0.0%	0	0.0%	300,000	-
総係費	91,829,000	6.0%	81,926,066	5.8%	9,902,934	89.2%
減価償却費	797,506,000	52.2%	764,447,516	54.4%	33,058,484	95.9%
資産減耗費	1,000	0.0%	6,445,735	0.5%	6,444,735	644573.5%
その他営業費用	7,765,000	0.5%	3,536,266	0.3%	4,228,734	45.5%
(2) 営業外費用	226,697,000	14.8%	193,963,451	13.8%	32,733,549	85.6%
支払利息及び企業債取扱諸費	197,396,000	12.9%	192,104,335	13.7%	5,291,665	97.3%
雑支出	13,966,000	0.9%	1,859,116	0.1%	12,106,884	13.3%
消費税	15,335,000	1.0%	0	0.0%	15,335,000	-
(3) 特別損失	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
過年度損益修正損	1,000	0.0%	0	0.0%	1,000	0.0%
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は 957,099,571 円である。これに対し、資本的支出の決算額は 1,562,039,326 円で、その不足する 604,939,755 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 50,015,457 円、当年度損益勘定留保資金 474,134,985 円、過年度分損益勘定留保資金 80,789,313 円で補てんしている。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資本的収入	1,049,983,000	100.0%	957,099,571	100.0%	92,883,429	91.2%
(1) 企業債	622,600,000	59.3%	556,400,000	58.1%	66,200,000	89.4%
企業債	622,600,000	59.3%	556,400,000	58.1%	66,200,000	89.4%
災害復旧債	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 負担金	9,600,000	0.9%	3,506,760	0.4%	6,093,240	36.5%
工事負担金	8,600,000	0.8%	3,506,760	0.4%	5,093,240	40.8%
他会計負担金	1,000,000	0.1%	0	0.0%	1,000,000	0.0%
(3) 出資金	317,258,000	30.2%	317,257,811	33.1%	189	100.0%
他会計出資金	317,258,000	30.2%	317,257,811	33.1%	189	100.0%
(4) 国庫補助金	100,525,000	9.6%	79,935,000	8.4%	20,590,000	79.5%
国庫補助金	100,525,000	9.6%	79,935,000	8.4%	20,590,000	79.5%
1 資本的支出	1,654,471,000	100.0%	1,562,039,326	100.0%	92,431,674	94.4%
(1) 建設改良費	921,802,000	55.7%	829,370,511	53.1%	92,431,489	90.0%
配水施設工事費	920,411,000	55.6%	828,404,135	53.0%	92,006,865	90.0%
給水施設工事費	391,000	0.0%	103,115	0.0%	287,885	26.4%
固定資産購入費	1,000,000	0.1%	863,261	0.1%	136,739	86.3%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(2) 企業債償還金	732,669,000	44.3%	732,668,815	46.9%	185	100.0%
企業債償還金	732,669,000	44.3%	732,668,815	46.9%	185	100.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

資本的収入

資本的収入は予算額 1,049,983,000 円に対して決算額 957,099,571 円である。執行率は 91.2%で予算額に比べ 92,883,429 円収入減となっている。これは主に本年度の執行予定事業量が減となったことにより、財源として必要な企業債、工事負担金、国庫補助金が減となった。

「企業債」は 556,400,000 円で資本的収入の 58.1%を占めている。内訳として、上寺浄水場第 2 期改良工事（送水施設制御盤改修工事、ポンプ施設改修工事、発電設備改修工事）83,700,000 円、上水道水源確保事業（水道水源集水井戸建設工事）229,000,000 円、水道施設遠方監視システム整備事業 167,000,000 円、水道施設老朽機器更新事業 76,700,000 円に充当している。

「負担金」は 3,506,760 円で資本的収入の 0.4%を占めており、山崎 JC 改良による水道管等移設工事に伴う道路公団からの負担金となっている。

「補助金」は出資金に科目更正したために 0 円で皆減となった。

「出資金」は 317,257,811 円で資本的収入の 33.1%を占めており、繰入基準に基づき、上水道区域へ統合した簡易水道事業債の償還金元金分 2 分の 1 の 317,257,811 円を受け入れたものである。

「国庫補助金」は 79,935,000 円で水道施設遠方監視システム整備事業に 50,580,000 円、水道施設老朽機器更新事業に 29,355,000 円を充当している。

資本的支出

資本的支出は予算額 1,654,471,000 円に対して決算額 1,562,039,326 円である。執行率は 94.4%となっており、不用額は 92,431,674 円となっている。主な原因としては、各事業における入札減等による。

「建設改良費」は 829,370,511 円で資本的支出の 53.1%を占めており、主なものは、遠方監視システム整備工事 235,767,000 円、水道施設老朽機器更新工事 115,954,000 円、上寺浄水場第 2 期改良工事 96,517,000 円、水源確保工事 257,958,000 円、老朽配水管等更新工事 29,374,000 円となっている。

「企業債償還金（元金）」は 732,668,815 円で資本的支出の 46.9%を占めている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第4表のとおりである。

当年度は、経常収益 1,295,016,970 円に対して経常費用 1,381,153,099 円で、差引 86,136,129 円の経常損失を計上し、今年度も特別損失の計上が無いため、当年度純損益も同額となっている。これに前年度繰越利益欠損金 503,412,839 円を加えた当該年度未処理欠損金は 589,548,968 円となっている。

本年度は、前年度と比べると、費用が 54,865,461 円 (3.82%) 減少したが、収益については 148,390,539 円 (12.94%) の増加となったため、経常損失額が 203,256,000 円減となっている。

営業収支比率が 59.9% と 2.3 ポイント上昇、経常収支比率についても 93.8% で前年度に比べると 14.0 ポイント上昇しているが、水道事業繰出基準の変更に伴う高料金対策費補助金が増加したことによるものが大きい。

第 4 表 損益状況の比較

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	1,295,016,970	100.0%	1,146,626,431	100.0%	148,390,539	12.94
営業収益	711,503,168	54.9%	707,404,983	61.7%	4,098,185	0.58
給水収益	673,136,999	52.0%	668,998,553	58.3%	4,138,446	0.62
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他営業収益	38,366,169	3.0%	38,406,430	3.3%	40,261	0.10
営業外収益	583,513,802	45.1%	439,221,448	38.3%	144,292,354	32.85
受取利息及び配当金	4,507,176	0.3%	5,273,162	0.5%	765,986	14.53
他会計補助金	368,146,251	28.4%	209,245,132	18.2%	158,901,119	75.94
長期前受金受入	210,622,137	16.3%	224,142,243	19.5%	13,520,106	6.03
雑収益	238,238	0.0%	560,911	0.0%	322,673	57.53
当年度消費税差益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
費 用	1,381,153,099	100.0%	1,436,018,560	100.0%	54,865,461	3.82
営業費用	1,187,205,417	86.0%	1,227,247,211	85.5%	40,041,794	3.26
原水及び浄水費	217,455,587	15.7%	227,167,727	15.8%	9,712,140	4.28
配水及び給水費	115,518,140	8.4%	111,911,181	7.8%	3,606,959	3.22
受託工事費	0	0.0%	0	0.0%	0	-
総係費	80,060,818	5.8%	76,915,384	5.4%	3,145,434	4.09
減価償却費	764,447,516	55.3%	793,093,314	55.2%	28,645,798	3.61
資産減耗費	6,445,735	0.5%	11,421,455	0.8%	4,975,720	43.56
その他営業費用	3,277,621	0.2%	6,738,150	0.5%	3,460,529	51.36
営業外費用	193,947,682	14.0%	208,771,349	14.5%	14,823,667	7.10
支払利息及び企業債取扱諸費	192,104,335	13.9%	207,549,366	14.5%	15,445,031	7.44
雑支出	1,843,347	0.1%	1,221,983	0.1%	621,364	50.85
経常利益	86,136,129		289,392,129		203,256,000	
特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正益	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別利益	0	0.0%	0	0.0%	0	
特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	-
過年度損益修正損	0	0.0%	0	0.0%	0	-
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	
当該年度純利益	86,136,129		289,392,129		203,256,000	
前年度繰越利益剰余金 (欠損金)	503,412,839		214,020,710		289,392,129	
当年度末処分利益剰余金 (未処理欠損金)	589,548,968		503,412,839		86,136,129	
営業損益 (営業収益 - 営業費用)	475,702,249		519,842,228		44,139,979	
営業収支比率 (営業収益 / 営業費用)	59.9%		57.6%		2.3%	
経常収支比率 (収益 / 費用)	93.8%		79.8%		14.0%	

(2) 収 益

営業収益

営業収益は 711,503,168 円で、前年度に比べ 4,098,185 円 (0.58%) 増加している。

「給水収益」は 673,136,999 円で、収益の 52.0%を占めており、前年度に比べ 4,138,446 円 (0.62%) 増加している。

「その他営業収益」は 38,366,169 円で、主な内訳は、加入者分担金が 15,197,238 円、下水道料金収納事務委託料が 10,309,260 円、他会計負担金 10,649,694 円等である。前年度に比べ 40,261 円 (0.10%) 減少している。

営業外収益

営業外収益は 583,513,802 円で、前年度に比べ 144,292,354 円増加している。

「受取利息及び配当金」は 4,507,176 円で、定期預金残高及び利率の減に伴う利子収入の減により前年度に比べ 765,986 円 (14.53%) 減少している。

「他会計補助金」は 368,146,251 円で、前年度比 158,901,119 円の増となっている。これは高料金対策補助金 155,691,695 円の増によるものである。

「長期前受金受入」は 210,622,137 円で、前年度より 13,520,106 円減少している。固定資産の減価償却期間完了に伴う補助金・負担金相当額の減によるものである。

「雑収益」は 238,238 円で、前年度より 322,673 円減少しているが、これは主に消費税差損益の減によるものである。

(3) 費用

営業費用

営業費用は 1,187,205,417 円で、前年度に比べ 40,041,794 円 (3.26%) 減少している。

「原水及び浄水費」は 217,455,587 円で、費用の 15.7%を占めている。主な内訳は人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 8,672,670 円、委託料 144,208,344 円、動力費 52,938,337 円等である。前年度に比べ 9,712,140 円 (4.28%) 減少している。

「配水及び給水費」は 115,518,140 円で、費用の 8.4%を占めている。主な内訳は人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 36,972,740 円、修繕費 24,089,929 円、動力費 28,676,750 円等である。前年度に比べ 3,606,959 円 (3.22%) 増加している。

「総係費」は事務的な業務に要した費用であり、80,060,818 円で、費用の 5.8%を占めている。主な内訳は職員人件費(給料・手当・賞与引当金繰入額・法定福利費) 47,814,520 円、水道事業経営戦略策定業務及び検針業務等委託料 16,338,167 円、賃金 4,207,404 円等である。前年度に比べ 3,145,434 円 (4.09%) 増加している。

「減価償却費」は 764,447,516 円で、費用の 55.3%を占めている。前年度に比べ 28,645,798 円 (3.61%) 減少している。

「資産減耗費」は 6,445,735 円で前年度に比べ 4,975,720 円(43.56%)減少となっている。これは、更新工事に伴って除却した資産の除却損の減による。

「その他営業費用」は 3,277,621 円で、主なものは激変緩和助成金 3,233,141 円である。

営業外費用

営業外費用は 193,947,682 円で、前年度に比べ 14,823,667 円 (7.10%) 減少している。
これは企業債支払利息が 15,445,031 円減少したことによる。

(5) 供給単価と給水原価

給水量 1 m³当たりの給水収益と給水原価の前年度比較は、第 5 表のとおりである。

当年度の 1 m³当たりの供給単価は 184 円 25 銭で、前年度に比べ 19 銭減少している。また、1 m³当たりの給水原価は 320 円 39 銭で、前年度に比べ 13 円 77 銭減少している。

この結果、1 m³当たりの供給単価と給水原価の差引は、前年度より赤字幅は 13 円 52 銭減少し、136 円 14 銭の赤字となっている。

第 5 表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較

(単位 : 円・m³・%)

区 分	平成28年度				平成27年度				対前年度増減				
	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	金 額	構成比	有収水量 (m ³)	供給単価又 は給水原価	
給 水 収 益	673,136,999	100.0%	3,653,340	184.25	668,998,553	100.0%	3,627,122	184.44	4,138,446	100.0%	26,218	0.19	
給 水 費 用	1,170,486,482	100.0%	3,653,340	320.39	1,211,841,697	100.0%	3,627,122	334.11	41,355,215	100.0%	26,218	13.72	
内 訳	職員給与費	93,459,930	8.0%	-	25.58	97,510,559	8.0%	-	26.88	4,050,629	-	-	1.30
	支払利息	192,104,335	16.4%	-	52.58	207,549,366	17.1%	-	57.22	15,445,031	-	-	4.64
	減価償却費	764,447,516	65.3%	-	209.25	793,093,314	65.4%	-	218.66	28,645,798	-	-	9.41
	その他	331,096,838	28.3%	-	90.63	337,830,701	27.9%	-	93.14	6,733,863	-	-	2.51
	長期前受金額	210,622,137	-18.0%	-	57.65	224,142,243	-18.5%	-	61.80	13,520,106	-	-	4.14
差引 (-)	497,349,483	-	-	136.14	542,843,144	-	-	149.66	45,493,661	-	-	13.52	
供給単価対給水 原価比率 (/)	57.51%				55.21%				2.30%				

1. 給水原価 = 給水費用 / 有収水量 (m³) (ただし、給水費用の中には受託工事費、材料売却原価、特別損失は含まない。)

2. 職員給与費は、基本給、手当、法定福利費である。

3. その他は、動力費、光熱水費、通信運搬費、修繕費、材料費、薬品費、路面復旧費、委託料、負担金等である。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第6表のとおりである。

第6表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	19,654,601,972	100.0%	19,390,120,189	100.0%	264,481,783	1.4
1 固定資産	18,274,735,539	93.0%	18,272,454,607	94.2%	2,280,932	0.0
(1) 有形固定資産	17,974,765,539	91.5%	17,972,484,607	92.7%	2,280,932	0.0
土地	599,678,195	3.1%	580,296,965	3.0%	19,381,230	3.3
建物	426,095,833	2.2%	436,095,846	2.2%	10,000,013	2.3
構築物	13,936,450,537	70.9%	14,441,542,621	74.5%	505,092,084	3.5
機械及び装置	1,770,847,676	9.0%	1,882,588,389	9.7%	111,740,713	5.9
車両及び運搬具	3,270,382	0.0%	2,054,408	0.0%	1,215,974	59.2
工具器具及び備品	8,950	0.0%	8,950	0.0%	0	0.0
建設仮勘定	1,238,413,966	6.3%	629,897,428	3.2%	608,516,538	96.6
(2) 投資	299,970,000	1.5%	299,970,000	1.5%	0	0.0
投資有価証券	299,970,000	1.5%	299,970,000	1.5%	0	0.0
2 流動資産	1,379,866,433	7.0%	1,117,665,582	5.8%	262,200,851	23.5
(1) 現金預金	1,196,657,441	6.1%	967,998,937	5.0%	228,658,504	23.6
(2) 未収金	170,577,484	0.9%	137,678,446	0.7%	32,899,038	23.9
貸倒引当金	884,000	0.0%	784,000	0.0%	100,000	12.8
(3) 貯蔵品	13,515,508	0.1%	12,772,199	0.1%	743,309	5.8
(4) その他流動資産	0	0.0%	0	0.0%	0	
負債及び資本	19,654,601,972	100.0%	19,390,120,189	100.0%	264,481,783	1.4
負 債	14,660,831,503	74.6%	14,627,471,402	75.4%	33,360,101	0.2
3 固定負債	8,296,237,172	42.2%	8,478,093,319	43.7%	181,856,147	2.1
(1) 企業債	8,296,237,172	42.2%	8,478,093,319	43.7%	181,856,147	2.1
4 流動負債	1,434,821,653	7.3%	1,086,244,157	5.6%	348,577,496	32.1
(1) 企業債	738,256,147	3.8%	732,668,815	3.8%	5,587,332	0.8
(2) 他会計借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
(3) 未払金	673,886,301	3.4%	335,947,233	1.7%	337,939,068	100.6
(4) 預り金	14,471,205	0.1%	9,252,109	0.0%	5,219,096	56.4
(5) 賞与引当金	8,208,000	0.0%	8,376,000	0.0%	168,000	2.0
5 繰延収益	4,929,772,678	25.1%	5,063,133,926	26.1%	133,361,248	2.6
(1) 長期前受金	9,124,269,593	46.4%	9,087,919,675	46.9%	36,349,918	0.4
収益化累計額	4,194,496,915	21.3%	4,024,785,749	20.8%	169,711,166	4.2
資本	4,993,770,469	25.4%	4,762,648,787	24.6%	231,121,682	4.9
6 資本金	5,576,811,655	28.4%	5,259,553,844	27.1%	317,257,811	6.0
(1) 自己資本金	4,545,811,655	23.1%	4,228,553,844	21.8%	317,257,811	7.5
(2) 出資金	1,031,000,000	5.2%	1,031,000,000	5.3%	0	0.0
7 剰余金	583,041,186	-3.0%	496,905,057	-2.6%	86,136,129	17.3
(1) 資本剰余金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
再評価積立金	6,507,782	0.0%	6,507,782	0.0%	0	0.0
(2) 利益剰余金	589,548,968	-3.0%	503,412,839	-2.6%	86,136,129	17.1
当該年度末処分利益剰余金	589,548,968	-3.0%	503,412,839	-2.6%	86,136,129	17.1
(内当該年度純収益)	(86,136,129)	-	(289,392,129)	-	(203,256,000)	-

(1) 資産

資産総額は19,654,601,972円で、前年度末に比べ264,481,783円(1.4%)の増加となった。

固定資産

固定資産は総額 18,274,735,539 円で、前年度末に比べ 2,280,932 円(0.0%)増加している。

「土地」は 599,678,195 円で、水道水源井戸及びポンプ設備建設予定地購入により前年度末に比べ 19,381,230 円(3.3%)増加している。

「建物」は 426,095,833 円で、前年度末に比べ 10,000,013 円(2.3%)減少している。

「構築物」は 13,936,450,537 円で、前年度末に比べ 505,092,084 円(3.5%)減少している。

「機械及び装置」は 1,770,847,676 円で、前年度末に比べ 111,740,713 円(5.9%)減少している。

「車両及び運搬具」については、公用車購入により前年度より 1,215,974 円増加し、3,270,382 円となっている。

「工具器具及び備品」については、8,950 円で前年度末と増減はない。

「建設仮勘定」は 1,238,413,966 円で、前年度末に比べ 608,516,538 円(96.6%)増加している。これは建設改良事業を多く実施したためである。

「投資」は東京都債を計上しており、299,970,000 円で前年度末に比べ同額となっている。

流動資産

流動資産は 1,379,866,433 円で、前年度末に比べ 262,200,851 円(23.5%)増加している。

「現金預金」は 1,196,657,441 円で、前年度末に比べ 228,658,504 円(23.6%)増加している。定期預金 350,000,000 円と当座預金 846,657,441 円により保管されている。

「未収金」は 170,577,484 円で、前年度末に比べ 32,899,038 円(23.9%)増加している。主なものは、水道料金の未収金 111,753,168 円と受託料 11,134,000 円、他会計負担金 10,649,694 円等である。

「貯蔵品」は 13,515,508 円で、前年度末に比べ 743,309 円(5.8%)増加している。

(2) 負債

負債の総額は 14,660,831,503 円で、前年度末に比べ 33,360,101 円(0.2%)増加している。

固定負債

企業債残高のうち、期末より償還期限が1年以降に到達する部分を除いた、8,296,237,172 円を計上している。

流動負債

流動負債は、1,434,821,653 円で、前年度と比べて 348,577,496 円の増となった。

期末より1年以内に償還期限の到達する、短期「企業債」は、738,256,147 円で前年度と比べて 5,587,332 円の増となった。

「未払金」は 673,886,301 円で、内訳は、主として営業費用にかかる未払金が 38,172,956 円、

建設改良費未払金が635,353,048円である。前年度末に比べ337,939,068円(100.6%)増加している。これは工事請負費等の建設改良費に伴う未払金が増加したことによる。

繰延収益

償却資産の取得又は改良に伴い交付されてきた補助金や負担金等9,124,269,593円から、減価償却見合い分として収益化した4,194,496,915円を減じた、4,929,772,678円を計上している。

(3) 資本

資本総額は4,993,770,469円で、前年度末に比べ231,121,682円(4.9%)増加している。

資本金

資本金は5,576,811,655円で、前年度末に比べ317,257,811円(6.0%)増加している。これは、統合簡水債償還元金に対する一般会計からの出資金を計上したためである。

出資金は前年度と同額の1,031,000,000円となっている。

剰余金

剰余金は583,041,186円で、前年度末に比べ86,136,129円(17.3%)減少している。

資本剰余金は6,507,782円で、前年度末と増減はない。

当年度の企業の営業活動の結果発生した当年度純損失は、前年度からの「繰越利益剰余金」とあわせて「翌年度への繰越利益剰余金」として処理されている。前年度末未処分利益剰余金503,412,839円から、当年度純損失86,136,129円を差し引いた589,548,968円となっている。

水道料金の未収状況については、表7表のとおりである。

第7表 水道料金の未収状況

(H29.3月末現在)

(単位:件・円)

区分	17年度分以前分	18年度分	19年度分	20年度分	21年度分	22年度分	23年度分	24年度分	25年度	26年度分	27年度分	28年度分	計	
27年度決算額	件数	971	312	455	534	663	952	1,174	1,384	1,669	1,866	16,461	-	26,441
	金額	3,200,667	1,411,443	2,230,257	2,480,108	2,854,717	4,212,004	5,397,518	6,798,264	8,727,405	9,060,018	71,469,249	-	117,841,650
28年度遡及調整額	件数						7	12	12	12	12	15	-	70
	金額						14,700	25,200	25,200	25,200	23,796	34,143	-	148,239
28年度収納額	件数	35	13	43	39	115	111	129	232	379	448	14,936	-	16,480
	金額	125,239	60,692	386,655	168,740	427,883	673,573	600,908	1,131,488	1,963,695	2,295,345	63,949,107	-	71,783,325
28年度不納欠損額	件数	116	74	68	45	48	99	149	84	69	26	0	-	778
	金額	400,790	460,753	525,028	261,303	194,494	395,660	492,765	413,322	301,384	277,010	0	-	3,722,509
滞納解消率	件数	15.55%	27.88%	24.40%	15.73%	24.59%	21.90%	23.44%	22.64%	26.65%	25.24%	90.65%	-	
	金額	3.91%	4.30%	17.34%	6.80%	14.99%	15.94%	11.08%	16.58%	22.44%	25.27%	89.44%	-	
28年度決算額	件数	820	225	344	450	500	749	908	1,080	1,233	1,404	1,540	16,326	25,579
	金額	2,674,638	889,998	1,318,574	2,050,065	2,232,340	3,157,471	4,329,045	5,278,654	6,487,526	6,511,459	7,554,285	69,269,113	111,753,168
29年4月収納額	件数	3	2	3	4	9	22	10	9	21	38	48	13,505	13,674
	金額	7,906	7,092	28,590	22,531	29,992	83,584	66,969	50,476	114,999	133,426	206,605	54,665,648	55,417,818
29年4月末未納	件数	817	223	341	446	491	727	898	1,071	1,212	1,366	1,492	2,821	11,905
	金額	2,666,732	882,906	1,289,984	2,027,534	2,202,348	3,073,887	4,262,076	5,228,178	6,372,527	6,378,033	7,347,680	14,603,465	56,335,350

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 759,826,000 円に対して、決算額では 1,196,657,441 円と 436,831,441 円多く残る結果となった。

資金期首残高 967,998,937 円に、平成 28 年度の資金増加額 228,658,504 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 783,582,802 円、投資活動によるキャッシュ・フロー 695,913,294 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 140,988,996 円）を加えた結果、資金期末残高は 1,196,657,441 円となった。

平成 28 年度 宍粟市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	248,739,000	86,136,129	162,602,871
減価償却費	797,506,000	764,447,516	33,058,484
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	0	100,000	100,000
賞与引当金の増加額	433,000	168,000	601,000
長期前受金戻入額	210,548,000	210,622,137	74,137
受取利息及び受取配当金	5,050,000	4,507,176	542,824
支払利息	197,396,000	192,104,335	5,291,665
固定資産除却損	1,000	6,445,735	6,444,735
未収金の減少額	10,701,000	32,899,038	43,600,038
未払金の増加額	15,201,000	337,939,068	322,738,068
たな卸資産の増加額	0	743,309	743,309
預り金の増加額	0	5,219,096	5,219,096
前払金の増加額	0	0	0
小計	556,901,000	971,179,961	414,278,961
利息及び配当金の受取額	5,050,000	4,507,176	542,824
利息の支払額	197,396,000	192,104,335	5,291,665
業務活動によるキャッシュ・フロー	364,555,000	783,582,802	419,027,802
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	815,148,000	773,174,183	41,973,817
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	100,525,000	77,260,889	23,264,111
一般会計からの補助による収入	311,514,000	0	311,514,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	403,109,000	695,913,294	292,804,294
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	622,600,000	556,400,000	66,200,000
建設改良企業債の償還による支出	732,669,000	732,668,815	185
他会計からの出資による収入	0	317,257,811	317,257,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,069,000	140,988,996	251,057,996
4. 資金増加(減少)額	148,623,000	228,658,504	377,281,504
5. 資金期首残高	908,449,000	967,998,937	59,549,937
6. 資金期末残高	759,826,000	1,196,657,441	436,831,441

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

本市の水道事業は、昭和 5 年 3 月に創設認可を受け、これまでに複数の拡張工事と他事業の統合を重ね、安定的に経営を行っている。普及率（対行政区域内現在人口）は 98.5%と昨年度と同率となっているが、全国平均を上回っている。

事業規模としては、給水件数 14,438 件、給水人口 38,478 人、年間総有効水量 3,842,868 m³となった。また、年間総配水量 4,258,891 m³に対して、年間総有収水量 3,653,340 m³であり、有収率は 85.78%となり前年度より 1.49%増加している。増加した原因としては、平成 28 年度は、前年度のような異常寒波による配水管や給水管の大きな漏水等がなかったことによることが考えられる。

今年度の主な主要施策としては、災害に強い、安全で安心なおいしい水を効果的に供給することをめざして、上寺浄水場第 2 期改良事業、上水道水源確保事業、上水道老朽配給水管更新事業、水道施設遠方監視システム整備事業、水道施設老朽機器更新事業等様々な事業が実施されている。現在進めている水源の複数化についても緊急時に対応できる強い施設運営管理をめざすとともに決して過大投資とならないようコスト意識を持ちながら経済的な施設運営をおこなう必要がある。また、広大な給水区域を持つ本市の水道事業においては、水道施設遠方監視システムの整備は有効かつ効果的な事業ではあるが、多額の維持管理費、特に委託料についてはコスト削減に向けたより一層の努力が必要である。

経営状況については、経常損失 86,136 千円で、特別利益、特別損失は無く当該年度純損失 86,136 千円と大きな欠損となったが、前年度よりは改善がみられる。これに前年度繰越利益剰余金 503,413 千円を加えた当年度末未処分利益剰余金は 589,549 千円となっている。

平成 26 年度より改正された公営企業会計において、みなし償却制度の廃止、引当金の計上等の大きな変更があったが、この改正は、事業・サービスの拡充が求められる時代から人口減少社会、インフラ強靱化、更新・縮小時代へ転換する中で、経営革新や経営判断に必要な損益の認識、資産・負債の把握等を正確に行うことにより民間企業との比較ができるなど、経営状況を把握することができるといわれている。今後は民間の資金、ノウハウの活用、指標による経営状況や課題を分析し、より強固な施設運営をめざす必要がある。

本市の「経常収支比率」は 93.8%、経営の効率性を示す「経費回収率」も 57.51%と前年度よりは改善がみられる。しかし、独立採算制を原則とする公営企業においては、100%以上が望ましく更なる経営努力が必要であるといえる。

債務の状況を示す「企業債元利償還金対料金収入比率」は 137.38%と他市との比較はできないが決して低くない。広大な給水区域、高低差の大きな本市では、やむを得ない状況ではあるが、今後も施設の長寿命化を進めるとともに、水道使用量の拡充を図るよう P R 活動等努力されたい。

施設の状況を示す「施設老朽化率」は 11.56%と比較的新しい施設であるといえるが、更新率

1.20%となっており、今後は経営状況を分析しながら対応していく必要がある。

事業の効果を示す「施設稼働率」は、63.35%となっている。水源の水量、水質が安定しない本市においては、やむを得ない数値であると判断するが、施設の統合、緊急時における連絡管の活用、インバーターポンプ導入等の検討など様々な面から検討する必要がある。また、遠方監視システムの構築により全市の施設の状況を把握することが可能となったが、単に監視するだけ、維持管理するだけでなく、より効率的、経済的な運転を検討されたい。

今年度末の水道料金の未収金（第7表 水道料金の未収状況参照）については、前年度より少しは減少しているものの年々増加傾向にある。個々の案件を確認してみると平成13年度からの長期の滞納がある。また、1件当たりの滞納額が高額な場合があり、収納が厳しい案件も見受けられる。今後も滞納金徴収業務については、滞納者個々の状況を把握し理解しながら、安易に不納欠損とならないよう分納誓約を取るなど未収金の解消に向けた計画的な取り組みの強化に努められたい。また、建設部では、上下水道料金だけでなく、住宅使用料等の様々な使用料を取り扱っているが、水道担当課だけの取り組みでなく、部全体で連携しながら取り組まれたい。

参考資料(平成28年度経営分析表)公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(水道)

項目	数値	算式	指標の意味	分析の考え方
①経営・財政面での指標				
経常収支比率 (経営の健全性)	83.76%	経常収益額/経常費用額 1,295,017千円/1,361,153千円	当該年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益と、経常的な費用がほぼ同程度でなっているかを表したもので、赤字・黒字、経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立経費を原則と考える公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	115.57%	(現金・預金残高 + 有価証券等の額) / 経常収益額 (1,196,657千円 + 299,870千円) / 1,295,017千円	当該年度における収益増減(=事業増減)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過小な場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の実態性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオと考える見方もある。)
②経営の効率性				
経費回収率 (経営の効率性)	57.51%	供給単価の額/給水原価の額 184,259円/m ³ / 320,39円/m ³	料金で回収するべき経費(原価)について、どの程度それが可能となっているかを表したものであり、経営の効率性を把握し、評価するとともに、料金の水準等を評価することが可能な指標	独立経費を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の効率性等を評価することが妥当と考えられる。
③債務の状況				
企業債元利償還金対料金収入比率(債務の重さ)	137.38%	企業債元利償還金の額/料金収入の額 192,104千円 + 732,668千円 / 673,137千円	当該年度における企業の債務負担の状況や返済余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために借入した企業債の元利償還金と、料金収入に対してどの程度の負担となっているかを表したものである。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過剰に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと判断される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
④施設の状態				
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	47.76%	減価償却累計額/償却資産の取得価額 (基準当初の簿価) 14,751,720千円 / 30,888,393千円 ※構築物の取得価額で算出	固定資産(施設・設備)の高価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却率は、毎年、(取得価額/耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準である。急上昇中等の場合は、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金繰り水準が低水準にある場合)場合には、将来的な事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
施設老朽化率 (施設老朽化の度合(実体の観点から))	11.50%	一斉生数法で耐用年数を経過した償却資産取得価額/償却資産取得価額 3,571,868千円 / 30,888,393千円	施設老朽化がどの程度進んでいるかを実体面から表した指標である。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準であり、かつ、経営状況が悪い場合には、将来的な事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。一方、低水準な取組みが進んでいる場合、有取率が高水準であるなど、当該指標が高水準であっても現時点では大きな問題がない場合も考えられる。
⑤投資の効果				
更新率 (施設老朽化への対策)	1.20%	更新投資の額/償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 369,223千円 / 30,888,393千円	固定資産(施設・設備)の整備・取得に拠った価値に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金繰り率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっており、必要なら更新投資を行うことができているかを判断することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回収率が100%を下回っている、資金繰り率)場合には、将来的な事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。なお、施設・設備が新しい(耐用年数)に達していない場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。また、更新を要する体面から把握するため、補助的な指標として、曾更新率(当該年度に更新した管線延長/管線総延長)等を把握することも考えられる。
⑥事業の効果				
有取率 (施設の効率性)	85.78%	年間総有収水量/年間総配水量 3,553,340m ³ / 4,258,891m ³	施設・設備が対する水量のうち、料金徴収等の対象とするもの割合を表した指標であり、施設・設備の経営面での効率性を表したものである。	経営状況が類似した公営企業の水準と比較して低水準にある場合には、施設・設備の効率性が低いものと評価されるが、当該地方公共団体に特有の事情により低水準である等の場合(例:漏水や火災等に備えて高水準の配力を維持している、時期によっては配水量・処理量が増加する等)には、年間や近年の最大配水量を記載するなど、その旨を明らかにすることが望ましい。
施設稼働率 (施設の活用度)	63.35%	一日平均配水量/一日配水能力(量) 11,668m ³ /日 / 18,418m ³ /日	施設・設備が一日に対応可能な能力に対して、実際に使用されているものの割合(いずれも年間で平均)を算出した指標であり、施設・設備の事業実態面での効率性を表したものである。	一方で、外形的な能力(いわゆる「カゴスペース」)が高いため、稼働率が低くとも利用に伴う性能劣化等により実質的な能力が低下している(実際の稼働率は高い)場合も必ず発生。経営実態の精緻な把握や更新投資の検討等に当たっては、実質的な能力を把握することが望ましいことに留意が必要である。

病院事業特別会計

1 業務実績

業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

当年度の入院・外来を合わせた延べ患者数は150,882人で、前年度に比べると3,163人(2.1%)増加している。外科388人(3.0%)、整形外科1,379人(10.8%)、放射線科250人(9.7%)、泌尿器科105人(1.3%)、産婦人科505人(2.1%)、耳鼻咽喉科2,277人(99.3%)の6科が増加している。一方、内科307人(0.5%)、眼科210人(7.3%)、小児科226人(2.1%)、皮膚科929人(28.4%)、精神科74人(1.5%)が減少する結果となっている。

入院延べ患者数は52,407人で1日平均143.6人となっている。前年度に比べると718人(1.4%)増加しており、病床利用率についても70.0%と昨年と比べ1.1%の増となっている。診療科目別では、外科31人(0.5%)、整形外科842人(12.6%)、放射線科104人(98.1%)、産婦人科343人(4.1%)の4科が増加している一方、内科283人(1.1%)、小児科285人(10.3%)、泌尿器科34人(4.0%)が減少している。

外来延べ患者数は98,475人で1日平均504.2人となっており、前年度に比べ2,445人(2.5%)と増加している。診療科目別では、外科357人(5.8%)、整形外科537人(8.8%)、放射線科146人(5.9%)、小児科59人(0.7%)、泌尿器科139人(1.9%)、産婦人科162人(1.1%)、耳鼻咽喉科2,277人(99.3%)、リハビリテーション科5人(0.0%)が増加したが、内科24人(0.1%)、眼科210人(7.3%)、皮膚科929人(28.4%)、精神科74人(1.5%)が減少した。

第1表 業務量の比較

(単位：人・円・床・%)

区 分			平成28年度	平成27年度	対前年度増減	
					差 引	率
患 者 数	入 院	年 間	52,407	51,689	718	1.4
		一 日 平 均	143.6	141.2	2.4	1.7
	外 来	年 間	98,475	96,030	2,445	2.5
		一 日 平 均	504.2	476.2	28.0	5.9
	計	年 間	150,882	147,719	3,163	2.1
	診 療 収 入	入 院	一人一日当たり	40,200	39,915	285
外 来		一人一日当たり	11,443	11,201	242	2.2
年度末病床数			205	205	0	0.0
病床利用率			70.0	68.9	1.1	1.6

診療収入には、その他医業収益を含まない。

診療科別患者数の状況は、第2表のとおりである。

第2表 診療科別入院・外来患者数等の状況

(単位 : 人・件・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		対前年度増減		
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	1日平均患者数	率
入 院	内 科	25,922	71.0	26,205	71.6	283	0.6	1.1
	外 科	6,746	18.5	6,715	18.3	31	0.2	0.5
	整 形 外 科	7,527	20.6	6,685	18.3	842	2.3	12.6
	眼 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	放 射 線 科	210	0.6	106	0.3	104	0.3	98.1
	小 児 科	2,489	6.8	2,774	7.6	285	0.8	10.3
	泌 尿 器 科	823	2.3	857	2.3	34	0.0	4.0
	皮 膚 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	産 婦 人 科	8,690	23.8	8,347	22.8	343	1.0	4.1
	耳 鼻 咽 喉 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	精 神 科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
	リハビリテーション科	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
計		52,407	143.6	51,689	141.2	718	2.4	1.4
外 来	内 科	37,428	154.0	37,452	154.1	24	0.1	0.1
	外 科	6,541	26.9	6,184	25.4	357	1.5	5.8
	整 形 外 科	6,612	45.6	6,075	41.3	537	4.3	8.8
	眼 科	2,648	27.9	2,858	29.2	210	1.3	7.3
	放 射 線 科	2,615	10.8	2,469	10.2	146	0.6	5.9
	小 児 科	8,191	33.7	8,132	33.5	59	0.2	0.7
	泌 尿 器 科	7,330	50.6	7,191	47.6	139	3.0	1.9
	皮 膚 科	2,338	25.4	3,267	22.4	929	3.0	28.4
	産 婦 人 科	15,454	63.6	15,292	62.9	162	0.7	1.1
	耳 鼻 咽 喉 科	4,571	31.7	2,294	15.9	2,277	15.8	99.3
	精 神 科	4,742	33.9	4,816	33.7	74	0.2	1.5
	リハビリテーション科	5	0.1	0	0.0	5	0.1	0.0
計		98,475	504.2	96,030	476.2	2,445	28.0	2.5
合 計	内 科	63,350	225.0	63,657	225.7	307	0.7	0.5
	外 科	13,287	45.4	12,899	43.7	388	1.7	3.0
	整 形 外 科	14,139	66.2	12,760	59.6	1,379	6.6	10.8
	眼 科	2,648	27.9	2,858	29.2	210	1.3	7.3
	放 射 線 科	2,825	11.4	2,575	10.5	250	0.9	9.7
	小 児 科	10,680	40.5	10,906	41.1	226	0.6	2.1
	泌 尿 器 科	8,153	52.9	8,048	49.9	105	3.0	1.3
	皮 膚 科	2,338	25.4	3,267	22.4	929	3.0	28.4
	産 婦 人 科	24,144	87.4	23,639	85.7	505	1.7	2.1
	耳 鼻 咽 喉 科	4,571	31.7	2,294	15.9	2,277	15.8	99.3
	精 神 科	4,742	33.9	4,816	33.7	74	0.2	1.5
	リハビリテーション科	5	0.1	0	0.0	5	0.1	-
計		150,882	647.8	147,719	617.4	3,163	30.4	2.1
人 間	ド ッ ク	52		67		15		22.4
1 日	ド ッ ク	106		86		20		23.3
脳	ド ッ ク	29		8		21		262.5
分 娩	件 数	372		389		17		4.4
病 床 利 用 率		70.0%		68.9%		1.1%		1.6
病 床 利 用 率 (全 国 平 均)		68.9%		68.5%		0.4%		0.6

1. 1日平均患者数は、入院は365日(27年度は366日)、外来は区分ごとに実診療日数で算出した。

2. 病床利用率(全国平均)は、平成26、27年度地方公営企業年鑑による医業収支比率100未満、200～300床の一般病院の数値である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第3表のとおりである。

病院事業収益は予算額 4,027,812,000 円に対して決算額 3,840,930,569 円(税込)で、執行率は 95.4%となっている。医業収益で決算額 3,475,975,567 円(執行率 95.3%)、医業外収益で決算額 364,955,002 円(執行率 95.5%)となっている。

病院事業費用は予算額 4,268,011,000 円に対して決算額 3,955,828,919 円で、執行率は 92.7%となっている。主な不用額は給与費で 146,739,900 円(執行率 94.2%)、材料費で 74,512,815 円(執行率 91.0%)、経費で 73,203,702 円(執行率 86.5%)となっている。

第3表 収益的収支の執行状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 病院事業収益	4,027,812,000	100.0%	3,840,930,569	100.0%	186,881,431	95.4%
(1) 医業収益	3,645,561,000	90.5%	3,475,975,567	90.5%	169,585,433	95.3%
入院収益	2,240,559,000	55.6%	2,106,807,757	54.9%	133,751,243	94.0%
外来収益	1,183,522,000	29.4%	1,128,188,207	29.4%	55,333,793	95.3%
その他医業収益	221,480,000	5.5%	240,979,603	6.3%	19,499,603	108.8%
(2) 医業外収益	382,251,000	9.5%	364,955,002	9.5%	17,295,998	95.5%
受取利息配当金	12,000	0.0%	7,733	0.0%	4,267	64.4%
他会計補助金	350,382,000	8.7%	329,829,000	3.2%	20,553,000	94.1%
補助金	4,822,000	0.1%	3,689,000	0.1%	1,133,000	76.5%
患者外給食収益	1,135,000	0.0%	1,115,500	0.0%	19,500	98.3%
長期前受金戻入	3,396,000	0.1%	3,992,245	0.1%	596,245	117.6%
その他医業外収益	22,504,000	0.6%	26,321,524	0.7%	3,817,524	117.0%
1 病院事業費用	4,268,011,000	100.0%	3,955,828,919	100.0%	312,182,081	92.7%
(1) 医業費用	4,185,410,000	98.1%	3,875,795,282	98.0%	309,614,718	92.6%
給与費	2,537,795,000	56.8%	2,391,055,100	60.4%	146,739,900	94.2%
材料費	825,836,000	19.3%	751,323,185	19.0%	74,512,815	91.0%
経費	543,579,000	12.7%	470,375,298	11.9%	73,203,702	86.5%
減価償却費	259,689,000	6.1%	251,434,495	6.4%	8,254,505	96.8%
資産減耗費	4,155,000	0.1%	2,088,060	0.1%	2,066,940	50.3%
研究研修費	14,356,000	0.3%	9,519,144	0.2%	4,836,856	66.3%
(2) 医業外費用	82,601,000	1.9%	80,033,637	2.0%	2,567,363	96.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	54,295,000	1.3%	53,043,353	3.6%	1,251,647	97.7%
長期前払消費税償却	16,738,000	0.4%	15,608,884	0.4%	1,129,116	93.3%
患者外給食材料費	1,174,000	0.0%	1,163,900	0.0%	10,100	99.1%
医業外雑損失	1,300,000	0.0%	1,300,000	0.0%	0	100.0%
消費税	9,094,000	0.2%	8,917,500	0.2%	176,500	98.1%
(3) 特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	
その他特別損失	0	0.0%	0	0.0%	0	

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況は、第4表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は359,090,000円である。これに対し、資本的支出の決算額は502,589,366円となっている。

資本的収入

資本的収入は予算額386,892,000円に対して決算額359,090,000円で、執行率は92.8%である。

企業債の決算額は148,000,000円で資本的収入の41.2%を占めており、医療機器整備事業に99,100,000円及び建設改良事業に48,900,000円充当されている。

他会計出資金の決算額は188,665,000円で公営企業法に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金の決算額22,180,000円は修学資金補助及びふるさと寄付金を活用した機器整備に係る補助である。

長期貸付金返済245,000円は、修学資金の返済金である。

資本的支出

資本的支出は予算額532,967,000円に対して決算額502,589,366円で、執行率は94.3%である。

建設改良費の決算額は156,956,724円で、内訳は診療機能の充実を図るための機器整備として電動手術台、母体胎児集中監視システム等の購入費108,069,444円及び老朽化したエレベーター、駐車場ゲート機器等の更新に係る工事請負費48,887,280円である。

企業債償還金の決算額は326,112,642円で、資本的支出の64.9%を占めている。内訳は器械備品購入債172,463,441円、病院建設事業債139,582,323円、病院事業用地債7,057,384円、借換債7,009,494円となっている。

第4表 資本的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 額		決 算 額		予算額に対する決算額 の増減または不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 資 本 的 収 入	386,892,000	100.0%	359,090,000	100.0%	27,802,000	92.8%
(1) 企 業 債	169,800,000	43.9%	148,000,000	41.2%	21,800,000	87.2%
企 業 債	169,800,000	43.9%	148,000,000	41.2%	21,800,000	87.2%
(2) 他 会 計 出 資 金	188,665,000	48.8%	188,665,000	52.5%	0	100.0%
他 会 計 出 資 金	188,665,000	48.8%	188,665,000	52.5%	0	100.0%
(3) 補 助 金	28,182,000	7.3%	22,180,000	6.2%	6,002,000	78.7%
補 助 金	28,182,000	7.3%	22,180,000	6.2%	6,002,000	78.7%
(4) 長 期 貸 付 金 返 済	245,000	0.1%	245,000	0.1%	0	100.0%
長 期 貸 付 金 返 済	245,000	0.1%	245,000	0.1%	0	100.0%
1 資 本 的 支 出	532,967,000	100.0%	502,589,366	100.0%	30,377,634	94.3%
(1) 建 設 改 良 費	179,354,000	33.7%	156,956,724	31.2%	22,397,276	87.5%
資 産 購 入 費	109,504,000	20.5%	108,069,444	21.5%	1,434,556	98.7%
病 院 改 良 工 事 費	69,850,000	13.1%	48,887,280	9.7%	20,962,720	70.0%
(2) 企 業 債 償 還 金	326,113,000	61.2%	326,112,642	64.9%	358	100.0%
企 業 債 償 還 金	326,113,000	61.2%	326,112,642	64.9%	358	100.0%
(3) 長 期 貸 付 金	27,500,000	5.2%	19,520,000	3.9%	7,980,000	71.0%
長 期 貸 付 金	27,500,000	5.2%	19,520,000	3.9%	7,980,000	71.0%

備考 1. 予算額及び決算額には消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第5表のとおりである。

当年度は、収益 3,828,420,691 円に対し、費用 3,943,638,720 円で、差引 115,218,029 円の経常損失となっている。当該年度純損失 115,218,029 円に、前年度繰越欠損金 4,652,933,671 円を加えた当該年度未処理欠損金は 4,768,151,700 円となっている。

前年度と比べると、収益は 109,599,442 円(2.9%)、費用は 46,499,280 円(1.2%)増加し、差引経常損失は前年度よりも 63,100,162 円減少している。

医業収支比率は 91.6%で前年度より 1.6 ポイント上昇、経常収支比率 97.1%で前年度より 1.7 ポイント上昇している。

第5表 損益状況の比較

(単位 : 円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
収 益	3,828,420,691	100.0%	3,718,821,249	100.0%	109,599,442	2.9
医 業 収 益	3,465,252,972	90.5%	3,362,348,850	90.4%	102,904,122	3.1
入 院 収 益	2,106,747,540	55.0%	2,063,147,143	55.5%	43,600,397	2.1
外 来 収 益	1,126,832,015	29.4%	1,075,593,915	28.9%	51,238,100	4.8
そ の 他 医 業 収 益	231,673,417	6.1%	223,607,792	6.0%	8,065,625	3.6
医 業 外 収 益	363,167,719	9.5%	356,472,399	9.6%	6,695,320	1.9
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,733	0.0%	9,557	0.0%	1,824	19.1
他 会 計 補 助 金	329,829,000	8.6%	323,378,000	8.7%	6,451,000	2.0
補 助 金 (県)	3,689,000	0.1%	3,692,000	0.1%	3,000	-
患 者 外 給 食 収 益	1,032,889	0.0%	1,177,870	0.0%	144,981	12.3
長 期 前 受 金 戻 入	3,992,245	0.1%	5,579,068	0.2%	1,586,823	
そ の 他 医 業 外 収 益	24,616,852	0.6%	22,635,904	0.6%	1,980,948	8.8
費 用	3,943,638,720	100.0%	3,897,139,440	98.8%	46,499,280	1.2
医 業 費 用	3,784,623,898	96.0%	3,739,318,249	94.8%	45,305,649	1.2
給 与 費	2,387,323,794	60.5%	2,357,244,635	59.8%	30,079,159	1.3
材 料 費	695,683,742	17.6%	646,288,851	16.4%	49,394,891	7.6
経 費	439,236,671	11.1%	467,658,150	11.9%	28,421,479	6.1
減 価 償 却 費	251,434,495	6.4%	255,224,469	6.5%	3,789,974	1.5
資 産 減 耗 費	2,088,060	0.1%	3,614,774	0.1%	1,526,714	42.2
研 究 研 修 費	8,857,136	0.2%	9,287,370	0.2%	430,234	4.6
医 業 外 費 用	159,014,822	4.0%	157,821,191	4.0%	1,193,631	0.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	53,043,353	1.3%	55,941,241	1.4%	2,897,888	5.2
長 期 前 払 消 費 税 償 却	15,608,884	0.4%	14,762,690	0.4%	846,194	5.7
患 者 外 給 食 材 料 費	1,077,717	0.0%	991,533	0.0%	86,184	8.7
医 業 外 雑 損 失	1,300,000	0.0%	1,000,000	0.0%	300,000	-
消 費 税	87,984,868	2.2%	85,125,727	2.2%	2,859,141	3.4
経 常 利 益	115,218,029		178,318,191		63,100,162	
特 別 損 失	0	0.0%	0	0.0%	0	
そ の 他 特 別 損 失		0.0%		0.0%	0	
当 該 年 度 純 損 失	115,218,029		178,318,191	4.5%	63,100,162	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額					0	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	4,652,933,671		4,474,615,480		178,318,191	
当 年 度 未 処 分 欠 損 金	4,768,151,700		4,652,933,671		115,218,029	
医 業 損 益 (医 業 収 益 - 医 業 費 用)	319,370,926		376,969,399		57,598,473	
医 業 収 支 比 率 (医 業 収 益 / 医 業 費 用)	91.6%		89.9%		1.6%	
経 常 収 支 比 率 (収 益 / 費 用)	97.1%		95.4%		1.7%	

(2) 収 益

医業収益

医業収益は、前年度に比べ入院患者数、外来患者数とも増加し、結果収益は 102,904,122 円 (3.1%) 前年度より増加している。

入院収益は 2,106,747,540 円で、収益の 55.0%を占めており、患者数が増えたため、前年度に比べ 43,600,397 円 (2.1%) 増加している。

外来収益は 1,126,832,015 円で、収益の 29.4%を占めており、患者数が増えたため、前年度に比べ 51,238,100 円 (4.8%) 増加している。

その他医療収益については、231,673,417 円で、前年度より 8,065,625 円 (3.6%) 増加している。内訳としては、他会計負担金 (救急に要する経費) 等が増加している。

医業外収益

医業外収益は 363,167,719 円で、主に他会計補助金の増加により、前年度に比べ 6,695,320 円 (1.9%) 増加している。

他会計補助金は公営企業法に基づく一般会計からの繰入金及び看護師確保のための市独自の繰入金 (看護師宿舎に要する経費) 329,829,000 円で、前年度に比べ 6,451,000 円 (2.0%) 増加している。

(3) 費 用

医業費用

医業費用は 3,784,623,898 円で、前年度に比べ 45,305,649 円 (1.2%) 増加している。

給与費は 2,387,323,794 円で、医師及び職員の給料等であり、費用の 60.5%を占めており前年度に比べ 30,079,159 円 (1.3%) 増加している。

材料費は 695,683,742 円で、費用の 17.6%を占めており、前年度に比べ 49,394,891 (7.6%) 増加している。

経費は 439,236,671 円で、費用の 11.1%を占めており、前年度に比べ 28,421,479 円 (6.1%) 減少している。

減価償却費は 251,434,495 円で、費用の 6.4%を占めており、前年度に比べ 3,789,974 円 (1.5%) 減少している。

資産減耗費は 2,088,060 円、研究研修費は 8,857,136 円で、それぞれ前年度より減少している。

医業外費用

医業外費用は 159,014,822 円で、支払利息及び企業債取扱諸費は減少しているが、消費税及び長期前払消費税償却の増加により、前年度に比べ 1,193,631 円 (0.8%) 増加となっている。

特別損失

今年度も該当なし。

(4) 医業収益と医業費用

医業収益 3,465,252,972 円に対し、医業費用は 3,784,623,898 円で、医業収支は 319,370,926 円となり、前年度に比べ医業損益は 57,598,473 円の減となっている。

患者 1 人当たりの医業収益と医業費用の前年度比較は、第 6 表のとおりである。

患者 1 人 1 日当たりの医業収益は 22,938 円で、入院で 287 円増、外来で 280 円増となり、全体では前年度に比べ 201 円 (0.9%) 増加している。

患者 1 人 1 日当たりの医業費用は 25,052 円で、前年度に比べ 234 円 (0.9%) 減少している。患者 1 人 1 日当たりの医業収支は 2,114 円の赤字であり、前年度に比べ赤字額が 435 円減少となっている。

第6表 患者 1 人当たりの医業収益と医業費用

(単位 : 円・人・%)

区 分	平成28年度			平成27年度			対前年度増減		
	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日当たりの収益または費用	金 額	延患者数	患者 1 人 1 日当たりの収益または費用
入 院 収 益	2,218,252,222	52,459	42,285	2,173,641,887	51,756	41,998	44,610,335	703	287
外 来 収 益	1,247,000,750	98,610	12,646	1,188,706,963	96,124	12,366	58,293,787	2,486	280
医 業 収 益 計	3,465,252,972	151,069	22,938	3,362,348,850	147,880	22,737	102,904,122	3,189	201
給 与 費	2,387,323,794		15,803	2,357,244,635		15,940	30,079,159		137
材 料 費	695,683,742		4,605	646,288,851		4,370	49,394,891		235
経 費	439,236,671		2,908	467,658,150		3,162	28,421,479		254
減 価 償 却 費	251,434,495		1,664	255,224,469		1,726	3,789,974		62
資 産 減 耗 費	2,088,060		14	3,614,774		24	1,526,714		10
研 究 研 修 費	8,857,136		59	9,287,370		63	430,234		4
医 業 費 用 計	3,784,623,898	151,069	25,052	3,739,318,249	147,880	25,286	45,305,649	3,189	234
-	319,370,926		2,114	376,969,399		2,549	57,598,473		435
医業収益対医業費用比率 (/)		91.6%			89.9%			1.6%	

- 備考 1. 患者 1 人当たりの収益または費用については、収益・費用を延患者数で除している。ただし、費用については入院と外来を区分することが困難なため延患者数の合計で除している。
2. 入院患者数には人間ドック件数を、外来患者数には 1 日ドック・脳ドックの人数を加算している。
3. その他医業収益の内、室料差額収益については入院収益に、他会計負担金については外来収益に加算し、それ以外については入院と外来の収益比により按分している。

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第7表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は4,310,872,452円で、前年度末に比べ165,006,490円(3.7%)減少している。

固定資産

固定資産は3,618,712,069円で、前年度末に比べ93,819,394円(2.5%)減少している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は3,478,637,068円で、前年度末に比べ107,450,255円(3.0%)減少している。

土地については、638,255,744円で、前年度末と同額となっている。

建物は2,243,525,882円で、前年度末に比べ79,993,304円(3.4%)減少している。老朽化した建物附属設備等の更新により21,466,000円増加しているが、減価償却により101,459,304円減少している。

構築物は8,701,142円で、減価償却により、504,900円(5.5%)減少している。

器械備品は564,099,562円で、前年度末に比べ50,752,051円(8.3%)減少している。新規購入・更新により100,064,300円増加しているが、資産の更新により41,761,200円が減少し、また、減価償却により109,055,151円減少している。

車両は254,738円で、前年度と増減はない。

本年度の建設仮勘定は23,800,000円となっている。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は、ソフトウェアの減価償却により前年度末に比べ742,000円(100.0%)減少し0円となっている。

流動資産

流動資産は692,160,383円で、前年度末に比べ71,187,096円(9.3%)減少している。主に現金預金が64,198,708円(30.1%)、未収金が6,966,386円(1.3%)減少したためである。なお、貸倒引当金は計上されていない。

(2) 負債

固定負債

会計制度の改正により、26年度より償還期限が翌々年度以降に到達する企業債2,484,730,093円を固定負債として計上している。

流動負債

流動負債については、総額は1,173,260,403円で、前年度末に比べ77,350,091円(6.2%)

減少している。

1年以内に償還期限の到達する企業債が 878,483 円、未払消費税が 9,300 円増加し、未払金が 74,509,388 円、預かり金が 331,486 円、賞与引当金が 3,397,000 円減少している。

繰延収益

繰延収益については、奨学金繰入 13,238,000 円及びふるさと寄付金活用事業に係る市補助金 8,942,000 円の計上と過年度に補助を受け購入を行った医療機器の廃棄に伴う当年度減少額のマイナス計上を行っている。なお、収益化累計額には、建物、器機のみなし償却廃止に伴う補助金等の償却相当額を計上している。

(3) 資 本

資本総額は 517,177,627 円で、前年度末に比べ 73,446,971 円 (16.6%) 増加している。

資本金

資本金は 5,264,572,327 円で、前年度末に比べ 188,665,000 円 (3.7%) 増加している。

剰余金

剰余金については、 4,747,394,700 円で、前年度末に比べ 115,218,029 円 (2.5%) 減少している。

資本剰余金のうち、受贈財産評価額及び国庫補助金はありませんでした。その他補助金は、20,757,000 円で前年度と増減はない。

欠損金は、当該年度純損失 115,218,029 円と前年度繰越欠損金 4,652,933,671 円を合わせた 4,768,151,700 円となっている。

第7表 貸借対照表の比較

(単位：円・%)

区 分	平成28年度末		平成27年度末		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産	4,310,872,452	100.0%	4,475,878,942	100.0%	165,006,490	3.7
1 固 定 資 産	3,618,712,069	83.9%	3,712,531,463	82.9%	93,819,394	2.5
(1) 有 形 固 定 資 産	3,478,637,068	80.7%	3,586,087,323	80.1%	107,450,255	3.0
土 地	638,255,744	14.8%	638,255,744	14.3%	0	0.0
建 物	2,243,525,882	52.0%	2,323,519,186	51.9%	79,993,304	3.4
構 築 物	8,701,142	0.2%	9,206,042	0.2%	504,900	5.5
器 械 備 品	564,099,562	13.1%	614,851,613	13.7%	50,752,051	8.3
車	254,738	0.0%	254,738	0.0%	0	0.0
建 設 仮 勘 定	23,800,000	0.6%	0	0.0%	23,800,000	
(2) 無 形 固 定 資 産	0	0.0%	742,000	0.0%	742,000	100.0
電 話 加 入 権	0	0.0%	0	0.0%	0	
ソ フ ト ウ エ ア	0	0.0%	742,000	0.0%	742,000	100.0
(3) 投 資	140,075,001	3.2%	125,702,140	2.8%	14,372,861	11.4
長 期 貸 付 金	81,046,425	1.9%	62,371,425	1.4%	18,675,000	29.9
長 期 前 払 消 費 税	59,028,576	1.4%	63,330,715	1.4%	4,302,139	
2 流 動 資 産	692,160,383	16.1%	763,347,479	17.1%	71,187,096	9.3
(1) 現 金 預 金	148,904,333	3.5%	213,103,041	4.8%	64,198,708	30.1
(2) 未 収 金	509,835,883	11.8%	516,802,269	11.5%	6,966,386	1.3
(3) 貸 倒 引 当 金	0	0.0%	0	0.0%		
(4) 貯 蔵 品	33,327,778	0.8%	33,334,158	0.7%	6,380	0.0
(5) 立 替 金	92,389	0.0%	108,011	0.0%	15,622	14.5
3 繰 延 資 産 勘 定	0	0.0%	0	0.0%	0	
(1) 控 除 対 象 外 消 費 税 額	0	0.0%	0	0.0%	0	
負 債 及 び 資 本	4,310,872,452	100.0%	4,475,878,942	100.0%	165,006,490	3.7
負 債	3,793,694,825	88.0%	4,032,148,286	90.1%	238,453,461	5.9
4 固 定 負 債	2,484,730,093	57.6%	2,663,721,218	59.5%	178,991,125	
(1) 企 業 債	2,484,730,093	57.6%	2,663,721,218	59.5%	178,991,125	
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(3) そ の 他 固 定 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
5 流 動 負 債	1,173,260,403	27.2%	1,250,610,494	27.9%	77,350,091	6.2
(1) 一 時 借 入 金	500,000,000	11.6%	500,000,000	11.2%	0	0.0
(2) 企 業 債	326,991,125	7.6%	326,112,642	7.3%	878,483	
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
(4) 未 払 金	212,530,559	4.9%	287,039,947	6.4%	74,509,388	26.0
(5) 未 払 消 費 税	2,538,600	0.1%	2,529,300	0.1%	9,300	0.4
(6) 預 り 金	15,093,119	0.4%	15,424,605	0.3%	331,486	2.1
(7) 賞 与 引 当 金	116,107,000	2.7%	119,504,000	2.7%	3,397,000	
(8) そ の 他 流 動 負 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
6 繰 延 収 益	135,704,329	3.1%	117,816,574	2.6%	17,887,755	
(1) 長 期 前 受 金	189,306,125	4.4%	178,743,000	4.0%	10,563,125	
収 益 化 累 計 額	53,601,796		60,926,426	1.4%	7,324,630	
資 本	517,177,627	12.0%	443,730,656	9.9%	73,446,971	16.6
7 資 本 金	5,264,572,327	122.1%	5,075,907,327	113.4%	188,665,000	3.7
(1) 自 己 資 本 金	5,264,572,327	122.1%	5,075,907,327	113.4%	188,665,000	3.7
(2) 借 入 資 本 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
企 業 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
借 換 債	0	0.0%	0	0.0%	0	
8 剰 余 金	4,747,394,700	110.1%	4,632,176,671	103.5%	115,218,029	2.5
(1) 資 本 剰 余 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0%	0	0.0%	0	-
国 庫 補 助 金	0	0.0%	0	0.0%	0	
そ の 他 補 助 金	20,757,000	0.5%	20,757,000	0.5%	0	0.0
(2) 欠 損	4,768,151,700	110.6%	4,652,933,671	104.0%	115,218,029	2.5
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	0	
当 該 年 度 未 処 理 欠 損	4,768,151,700	110.6%	4,652,933,671	107.9%	115,218,029	2.5
(内 当 該 年 度 純 損 失)	(115,218,029)	-	(178,318,191)	-	(63,100,162)	-

備考 1.有形固定資産の減価償却累計額は5,283,369,856円である。

医業未収金状況については第 8 表のとおりである。

第8表 未収金額の状況(平成29年3月31日現在)

未収金の収納金額(合計)																		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	
27年度決算	92,350	138,140	146,700	172,070	722,250	741,650	1,739,060	634,960	732,860	158,680	343,330	230,560	428,640	638,240	450,090	13,315,937	20,685,517	
28年 4月									5,000		8,570	1,000				8,984,450	8,999,020	
28年 5月									6,420					10,000		1,745,653	1,762,073	
28年 6月									10,000				2,000	10,000		355,120	377,120	
28年 7月						2,000							1,000			238,570	241,570	
28年 8月						2,500									2,390	213,160	218,050	
28年 9月																	0	
28年 10月						2,000										83,990	85,990	
28年 11月						1,000								10,000		1,269,074	1,280,074	
28年 12月		4,460		3,760		2,000	540							10,000		10,000	30,760	
29年 1月							8,480									16,240	24,720	
29年 2月													2,000	970	9,030	4,330	16,330	
29年 3月					1,000				5,000				6,000				12,000	
28年度収納金額	0	4,460	0	3,760	0	10,500	9,020	0	26,420	0	8,570	1,000	11,000	40,970	11,420	12,920,587	13,047,707	
不納欠損処理																	0	
29年3月末現在	92,350	133,680	146,700	168,310	722,250	731,150	1,730,040	634,960	706,440	158,680	334,760	229,560	417,640	597,270	438,670	395,350	7,637,810	
																	平成28年度発生額	14,120,590
																	合計	21,758,400
未収金の収納件数(合計)																		
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計	
27年度決算	3	3	1	4	5	6	5	10	41	32	8	21	13	24	23	428	627	
28年 4月											1					356	357	
28年 5月									1							36	37	
28年 6月																2	2	
28年 7月																8	8	
28年 8月															1	7	8	
28年 9月																	0	
28年 10月																5	5	
28年 11月																2	2	
28年 12月		1															1	
29年 1月							1									2	3	
29年 2月														1		2	3	
29年 3月																	0	
28年度完納件数	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	1	420	426	
不納欠損処理																	0	
29年3月末現在	3	2	1	4	5	6	4	10	40	32	7	21	13	23	22	8	201	
																	平成28年度発生額	464
																	合計	665

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 66,247,000 円に対して、決算額では 148,904,333 円となっている。

資金期首残高 213,103,041 円より、平成 28 年度の資金減少額 64,198,708 円(業務活動によるキャッシュ・フロー48,399,234 円、投資活動によるキャッシュ・フロー 123,150,300 円、財務活動によるキャッシュ・フロー10,552,358 円)を差し引いた結果、資金期末残高は 148,904,333 円となっている。

平成28年度 宍粟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	240,199,000	115,218,029	124,980,971
減価償却費	259,689,000	251,434,495	8,254,505
減損損失	0	0	0
貸倒引当金の増加額	9,000	0	9,000
賞与引当金の増加額	3,397,000	3,397,000	0
長期貸付金免除額	0	300,000	300,000
長期前受金戻入額	3,396,000	3,992,245	596,245
受取利息及び受取配当金	12,000	7,733	4,267
支払利息	55,421,000	53,043,353	2,377,647
固定資産除却損	11,285,000	16,586,940	5,301,940
未収金の減少額	3,920,000	6,966,386	3,046,386
未払金の増加額	34,682,000	74,500,088	109,182,088
たな卸資産の増加額	0	0	0
預り金の増加額	0	0	0
前払金の増加額	4,923,000	3,992,655	930,345
小計	100,355,000	101,434,854	1,079,854
利息及び配当金の受取額	12,000	7,733	4,267
利息の支払額	55,421,000	53,043,353	2,377,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	44,946,000	48,399,234	3,453,234
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	159,504,000	145,330,300	14,173,700
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	27,937,000	22,180,000	5,757,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,567,000	123,150,300	8,416,700
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	700,000,000	1,100,000,000	400,000,000
短期借入金の返済による収入	700,000,000	1,100,000,000	400,000,000
建設改良企業債による収入	150,000,000	148,000,000	2,000,000
建設改良企業債の償還による支出	326,113,000	326,112,642	358
他会計からの出資による収入	188,665,000	188,665,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,552,000	10,552,358	1,999,642
4. 資金増加(減少)額	74,069,000	64,198,708	9,870,292
5. 資金期首残高	140,316,000	213,103,041	72,787,041
6. 資金期末残高	66,247,000	148,904,333	82,657,333

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

平成28年度の患者数の状況は、入院52,407人(対前年718人増)、外来98,475人(対前年2,445人増)、合計150,882人(対前年3,163人増:2.1%増)となっており、入院患者、外来患者とも増加となった。病床利用率については、昨年より1.1%増の70.0%となっている。

院内託児所は、定員20名で現在17名の看護師等が利用している。また、医師、看護師を志す学生への奨学金の貸与者や看護師寮制度利用者も着実に増えてきており、引き続き医師、看護師が安心

して働ける環境づくりに取り組み、新たな医師、看護師の確保を図る必要がある。

設備面では、老朽化した自動ドア、手術室温水ボイラー、南館冷却水ポンプ、エレベーター、駐車場ゲート機器の更新と駐車場未舗装箇所の舗装整備を行い、病院機能の充実を図った。また、機器整備では、電動手術台、母体胎児集中監視システム等の老朽化した機器の更新に加え、全自動輸血検査装置など新規機器の導入が行われた、今後も地域の医療ニーズを的確に把握し、計画的な機器の購入を行う必要がある。

経営状況については、病院事業収益は 3,828,420,691 円で前年度と比較して 109,599,442 円 (2.9%) 増加した。内訳としては医業収益が 3,465,252,972 円で前年度よりも 102,904,122 円 (3.1%) 増収、営業外収益においても 363,167,719 円で前年度より 6,695,320 円 (1.9%) の増加となっている。これは、当地域でニーズの高い整形外科、耳鼻咽喉科の患者増によるところが大きい。今後も引き続き常勤医師が不在、不足する診療科について常勤医師の確保に努められたい。

また、病院事業費用は、3,943,638,720 円で前年度と比較して 46,499,280 円 (1.2%) 増加し、医業費用においても、45,305,649 円 (1.2%) 増加している。

その結果、経常損失、当該年度純損失が 115,218,029 円となり昨年度より 63,100,162 円の減額となった。

また、キャッシュ・フロー計算書では期首残高 213,103,041 円が期末残高 148,904,333 円と単年度で 64,198,708 円減少する結果となっている。

公立病院には、公平・公正な医療を提供し、住民の健康維持、増進を図り、地域の発展に貢献するという使命があり、地域に必要な医療のうち、採算性等の面から民間医療機関による提供が困難な医療を提供することが求められるが、その上で地域医療の確保、医療水準の向上、患者中心の医療体制、安全管理の徹底、健全経営を確保することにより、持続可能な経営をめざす必要がある。

今年度純利益の赤字額は若干改善されたものの、内部留保資金が 3,800 万円の状況となっており、依然厳しい状況にある。

一般会計からの繰入金に 6 億円におよんでいるにもかかわらず、近年は医業収益で 3 億円以上の赤字が続いている、これは医業収支比率が 91.6%と 100%以下であり、主たる要因として費用の 78.1%を占める給与費及び材料費が大きなウェイトを占めていると考えられることから、今後は給与費及び材料費について削減を図って収益の改善を行い、地域ごとの適切な医療需要の把握と医療体制の再構築、持続可能な病院経営のための経営改革に努められたい。

資金残高対事業収支比率(資金の余裕度)を確認してみると、3.88%と資金としては底を尽きた状況といえる。また、施設更新率(施設の老朽化への対策)についても 3.07%と低水準にあるといえる。今後の施設の老朽化対策や今後の国の医療改革を見据えた地方公営企業経営戦略の策定など中長期的なビジョンを持つことが重要と考える、特に平成 28 年度に策定した病院改革プランに基づき実施されたい。

未収金(第 8 表 医業未収金の状況参照)については、特別徴収期間の設定による対応や分納誓約を取るなど辛抱強く徴収業務に取り組まれているところではありますが、長期化した未収金については地道な徴収業務を行うとともに、事務局だけでなく市全体が共有の問題として捉え、徴収業務に当た

られたい。

その他として、関係書類の決裁に規則どおり行われていないものがあつた、今後は決裁規定の再整備が必要な部分は修正し、規則に準じた運用がされるように努められたい。また、例月出納検査については、他の企業会計と同様毎月実施するものとする。

参考資料(平成28年度経営分析表) 公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する研究会(病院)

項目	数値	算式	方法	指標の意味	分析の考え方
経営・財政面での指標					
経常収支比率 (経営の健全性)	97.10%	経常収益額 / 経常費用額 3,840,930,569 / 3,955,828,919		当年度において、料金収入、一般会計繰入金等の収益で、経常的な費用がどの程度賅われているかを表したもので、赤字・黒字・経営の効率性等を表すもので、民間企業では経営の健全性等の指標の基本となる。	独立採算を原則とする公営企業においては100%以上となっていることが望ましく、それを基準として経営の健全性・効率性等を評価することが妥当と考えられる。
資金残高対事業収支比率 (資金の余裕度)	3.88%	(現金・預金残高 + 有価証券等の額) / 経常収益額 (148,904,333+0) / 3,840,930,569		当該年度における収益規模(事業規模)に対する資金余力を表したものであり、日常の資金繰りの余力を表す。	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過剰な水準に過ぎない場合や、施設・設備の老朽化が進んでいるにも関わらず低水準な場合には、経営の現在・将来の安定性に課題を有する可能性がある。(資金不足(比率)を生じる前のシナリオ)と考える見方もある。)
債務の状況					
企業債元利償還金対料金収入比率 (債務の重さ)	10.82%	企業債元利償還金の額 / 料金収入額 (利子)49,974,522+元金326,112,642 / 3,475,975,567		当該年度における企業の債務負担の状況や投資余力等を判断する指標であり、施設・設備の建設改良のために起債した企業債の元利償還金が、料金収入に対してどの程度の規模となっているかを表したもので、	経営環境が類似した公営企業の一般的な水準と比較して過度に高い水準にある場合や増加傾向にある場合には、当該企業の持続性・安定性に課題があるものと評価される。一方、低い水準にあるが施設・設備の老朽化が進んでいる場合等には、更新投資のあり方などについて検討を要する可能性がある。
施設の状況					
減価償却累計率 (施設老朽化の度合(会計の観点から))	65.04%	減価償却累計額 / 償却資産の取得価格 (整備当初の簿価) 5,283,369,856 / 8,123,751,180 構築物の取得価額で算出		固定資産(施設・設備)の減価償却がどの程度進んでいるかを表したものである。固定資産の減価償却は、毎年、(取得価額 / 耐用年数)を基本として行われるため、減価償却累計率が高いほど耐用年数に近づいているものと判断される。	経営環境が類似した公営企業の水準と比較して高水準にある。急上昇中等の場合、老朽化が進んでいる状況であり、かつ、経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。
投資の効果					
更新率 (施設老朽化への対策)	1.79%	更新投資の額 / 償却資産の取得価額 (整備当初の簿価) 145,330,300 / 8,123,751,180		固定資産(施設・設備)の整備・取得に要した価額に対して、当該年度にどの程度の更新投資が行われているかを表した指標である。老朽化や経営状況(経常収支比率や資金残高対事業収支比率)を把握するに当たっての補助的な指標である。	老朽化が進んでいる場合にはこの数値が低水準となっている場合には、必要な更新投資を行うことができていないか等を確認することが望ましい。経営状況が悪い(経常収支比率や経費回転率が100%を下回っている、資金残高対事業収支比率が低水準にある場合)の場合には、将来の事業継続に向けて抜本的な対策を要する可能性がある。 なお、施設・設備が新しい(耐用年数に達していない)場合には、更新投資は行わないことに留意が必要である。 また、更新を専ら体面からも把握するため、補助的な指標として、管路更新率(当該年度に更新した管路延長 / 管路総延長)等を把握することも考えられる。

農業共済事業特別会計

1 業務実績

各共済種目の業務量の前年度比較は、第1表のとおりである。

(1) 農作物共済

水稲共済引受は、戸数 2,031 戸(対前年度 158 戸減)面積 94,329 a(対前年度 2,413 a減)引受収量 3,109,602kg(対前年度 121,198kg 減)共済金額 556,618,758 円(対前年度 47,540,842 円減)と昨年と比べて引受戸数、引受面積が減少し、共済金額も減少している。

被害は、被害戸数 80 戸(対前年度 40 戸減)で、被害面積 1,237 a(対前年度 603 a減)共済減収量 14,643kg(対前年度 2,729kg 減)共済金支払額 2,621,097 円(対前年度 627,467 円減)となっている。これは、6 月中旬の多雨による日照不足により、分けつの抑制と葉いもちの発生があったが、その後の適宜防除や好天に恵まれた事により育成の促進と葉いもち病の進展がなかったことと、多くの地域で防護柵が施されたことによる獣害被害の減少によるものである。

麦共済の引受は、県農作物改良協会の割当による種子用麦が主な栽培であり、戸数 14 戸(対前年度 2 戸減)で、引受面積 2,395 a(対前年度 455 a減)引受収量 43,568kg(対前年度 8,504kg 減)共済金額 8,800,509 円(対前年度 1,956,067 円減)となっている。

なお、支払い対象となる被害は、発生していない。

また、損害防止事業として、市が実施する野生動物防護柵設置事業補助金にかかる財源として、水稲共済損害防止事業助成金交付要綱に基づく連合会負担金を 285,000 円助成している。

第1表(1) 業務量の比較

農作物共済

(単位:戸・a・kg・円)

共済目的	年産	引 受 状 況					被 害 状 況				
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共済減収量	共済金支払額	
水 稲	28	2,031	94,329	3,109,602	471	556,618,758	80	1,237	14,643	2,621,097	
	27	2,189	96,742	3,230,800	477	604,159,600	120	1,840	17,372	3,248,564	
	増減	158	2,413	121,198	6	47,540,842	40	603	2,729	627,467	
	率	7.2%	2.5%	3.8%	1.3%	7.9%	33.3%	32.8%	15.7%	19.3%	
麦	29	14	2,395	43,568	260	8,800,509					
	28	16	2,850	52,072	261	10,756,576	0	0	0	0	
	27	18	2,778	47,991	247	9,343,038	6	114	1,171	264,646	
	増減	2	455	8,504	1	1,956,067	6	114	1,171	264,646	
	率	12.5%	16.0%	16.3%	0.4%	18.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

麦については共済の引受期間が2ヶ年にわたるため、28年度の引受状況に関する数値は29年産麦の数値で、28年度の被害状況の数値は27年度の引受に対するものである。

(2) 家畜共済

乳牛の引受は、農家戸数が 3 戸(前年度と同数)で、頭数は 314 頭(対前年度 23 頭増)、1 頭当

たり共済金額 140,430 円（対前年度 5,522 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 193 件（対前年度 10 件増）で、共済金支払額が 3,392,350 円（対前年度 447,120 円減）死廃事故が 35 件（対前年度 1 件減）で、共済金支払額が 3,849,674 円（対前年度 742,658 円減）となっている。

肉用牛（肥育）の引受は、農家戸数は 7 戸（対前年度 1 件減）頭数が 872 頭（対前年度 1 頭減）1 頭当たり共済金額が 418,758 円（対前年度 74,385 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 194 件（対前年度 18 件増）で、共済金支払額が 3,772,570 円（対前年度 526,410 円増）死廃事故が 22 件（対前年度 6 件増）で、共済金支払額が 6,954,315 円（対前年度 3,091,787 円増）となっている。

肉用牛（その他）の引受は、農家戸数は 11 戸（前年度同様）頭数が 370 頭（対前年度 16 頭減）1 頭当たり共済金額が 278,051 円（対前年度 43,913 円増）となっている。

被害は、病傷事故が 156 件（対前年度 11 件減）で、共済金支払額が 1,609,910 円（対前年度 132,140 円減）死廃事故が 19 件（対前年度 9 件増）で、共済金支払額が 4,609,529 円（対前年度 1,821,462 円増）となっている。

一般馬の引受は、平成 27 年度よりなくなっている。

また、特定損害防止事業として農林水産大臣の定める特定疾病の損害予防衛生措置（対象頭数 156 頭）に対し連合会負担金として 351,050 円支出している。

第 1 表（2） 業 務 量 の 比 較

家畜共済

（単位：戸・頭・円・件）

共済目的	年度	引 受 状 況				被 害 状 況			
		戸 数	頭 数	共 済 金 額	1 頭 当 り 共 済 金 額	病 傷 事 故		死 廃 事 故	
						件 数	共 済 金 支 払 額	件 数	共 済 金 支 払 額
乳 牛	28	3	314	44,094,926	140,430	193	3,392,350	35	3,849,674
	27	3	291	39,258,120	134,908	183	3,839,470	36	4,592,332
	増減	0	23	4,836,806	5,522	10	447,120	1	742,658
	率	0.0%	7.9%	12.3%	4.1%	5.5%	11.6%	2.8%	16.2%
肉（肥 育） 牛	28	7	872	365,157,206	418,758	194	3,772,570	22	6,954,315
	27	8	873	300,638,233	344,374	176	3,246,160	16	3,862,528
	増減	1	1	64,518,973	74,385	18	526,410	6	3,091,787
	率	12.5%	0.1%	21.5%	21.6%	10.2%	16.2%	37.5%	80.0%
肉（そ の他） 牛	28	11	370	102,878,890	278,051	156	1,609,910	19	4,609,529
	27	11	386	90,377,321	234,138	167	1,742,050	10	2,788,067
	増減	0	16	12,501,569	43,913	11	132,140	9	1,821,462
	率	0.0%	4.1%	13.8%	18.8%	6.6%	7.6%	90.0%	65.3%
一 般 馬	28	0	0	0	0	0	0	0	0
	27	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0
	率	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 畑作物共済

引受は、戸数 115 戸（対前年度 16 戸減）で、引受面積 5,822 a（対前年度 356 a 減）引受収量 37,439kg（対前年度 5,819kg 減）共済金額 54,642,250 円（対前年度 7,029,733 円減）となっている。

被害は、被害戸数 41 戸（対前年度 13 戸増）で、被害面積 1,337 a（対前年度 433 a 増）共済減収量 2,820kg（対前年度 1,418kg 増）共済金支払額 4,235,640 円（対前年度 2,185,916 円増）となっている。

第1表(3) 業務量の比較

畑作物共済

(単位:戸・筆・a・kg・円)

共済目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	面 積	引 受 収 量	平均単収	共 済 金 額	戸 数	面 積	共 済 減 収 量	共 済 金 支 払 額
大	28	115	5,822	37,439	92	54,642,250	41	1,337	2,820	4,235,640
	27	131	6,178	43,258	99	61,671,983	28	904	1,402	2,049,724
豆	増減	16	356	5,819	7	7,029,733	13	433	1,418	2,185,916
	率	12.2%	5.8%	13.5%	7.1%	11.4%	46.4%	47.9%	101.1%	106.6%

(4) 園芸施設共済

引受は、戸数 17 戸（対前年度 1 戸増）で、引受棟数 29 棟（対前年度 3 棟増）共済金額は 48,089,000 円（対前年度 6,274,000 円増）となっている。

被害は、被害戸数 10 戸（対前年度 7 戸増）で、棟数 10 棟（前年度 7 棟増）共済金支払額 1,801,607 円（対前年度 1,726,281 円増）となっている。

第1表(4) 業務量の比較

園芸施設共済

(単位:戸・棟・㎡・円)

共済目的	年度	引 受 状 況					被 害 状 況			
		戸 数	棟 数	面 積	共 済 価 格	共 済 金 額	戸 数	棟 数	損 害 額	共 済 金 支 払 額
プラスチックハウス 内作無し	28	17	29	10,240	60,138,000	48,089,000	10	10	2,257,233	1,801,607
	27	16	26	9,313	52,292,000	41,815,000	3	3	94,358	75,326
	増減	1	3	927	7,846,000	6,274,000	7	7	2,162,875	1,726,281
	率	6.3%	11.5%	10.0%	15.0%	15.0%	233.3%	233.3%	2,292.2%	2,291.7%

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況は、第2表のとおりである。

収益的収入の合計は、予算額 96,437,000 円に対して、決算額は 76,011,359 円で、予算額に

対して 20,425,641 円であり、その執行率は 78.8%となっている。

収益的支出の合計は、予算額 96,437,000 円に対して、決算額は 75,658,518 円で、不用額は 20,778,482 円であり、執行率は 78.5%となっている。

収益的収入

農作物共済勘定では、予算額 4,035,000 円に対して、決算額は 2,795,053 円(執行率 69.3%)で、予算額に対して 1,239,947 円である。

家畜共済勘定では、予算額 36,198,000 円に対して、決算額は 31,082,378 円(執行率 85.9%)で、予算額に対して 5,115,622 円である。

畑作物共済勘定では、予算額 16,628,000 円に対して、決算額は 6,876,850 円(執行率 41.4%)で、予算額に対して 9,751,150 円である。

園芸施設共済勘定では、予算額 3,788,000 円に対して、決算額は 2,038,462 円(執行率 53.8%)で、予算額に対して 1,749,538 円である。

業務勘定では、予算額 35,788,000 円に対して、決算額は 33,218,616 円(執行率 92.8%)で、予算額に対して 2,569,384 円である。

収益的支出

農作物共済勘定では、予算額 4,035,000 円に対して、決算額は 2,699,700 円(執行率 66.9%)で、1,335,300 円の不用額である。

家畜共済勘定では、予算額 36,198,000 円に対して、決算額は 31,082,378 円(執行率 85.9%)で 5,115,622 円の不用額である。

畑作物共済勘定では、予算額 16,628,000 円に対して、決算額は 6,619,362 円(執行率 39.8%)で、10,008,638 円の不用額である。

園芸施設共済勘定では、予算額 3,788,000 円に対して、決算額は 2,038,462 円(執行率 53.8%)で、1,749,538 円の不用額である。

業務勘定では、予算額 35,788,000 円に対して、決算額は 33,218,616 円(執行率 92.8%)で、2,569,384 円の不用額である。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位：円・%)

区 分	収 入				支 出				当 該 年 度 純 利 益
	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	
農作物 共済勘定	4,035,000	2,795,053	1,239,947	69.3%	4,035,000	2,699,700	1,335,300	66.9%	95,353
家畜 共済勘定	36,198,000	31,082,378	5,115,622	85.9%	36,198,000	31,082,378	5,115,622	85.9%	0
畑作物 共済勘定	16,628,000	6,876,850	9,751,150	41.4%	16,628,000	6,619,362	10,008,638	39.8%	257,488
園芸施設 共済勘定	3,788,000	2,038,462	1,749,538	53.8%	3,788,000	2,038,462	1,749,538	53.8%	0
業務勘定	35,788,000	33,218,616	2,569,384	92.8%	35,788,000	33,218,616	2,569,384	92.8%	0
合 計	96,437,000	76,011,359	20,425,641	78.8%	96,437,000	75,658,518	20,778,482	78.5%	352,841

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の前年度比較は、第3表のとおりである。

全体で、収益76,011,359円に対して費用75,442,380円で、差引き568,979円の経常利益となり、特別損失合計216,138円を除いた後の当年度純利益として352,841円を計上している。

前年度と比べると、経常収益6,421,944円、経常費用6,901,555円と増加している。

勘定科目ごとに見ると、農作物共済勘定は、収益2,795,053円に対して、費用は2,699,700円で、95,353円の当該年度純利益となっている。

家畜共済勘定は、収益、費用とも31,082,378円で、当該年度純利益は発生していない。

畑作物共済勘定は、収益6,876,850円に対して、費用は6,619,362円で、257,488円の当該年度純利益となっている。

園芸施設共済勘定は、収益、費用とも2,038,462円で、当該年度純利益は発生していない。

業務勘定は、収益33,218,616円に対して、費用は33,002,478円で、差引き216,138円の経常利益となっているが、特別損失合計216,138円があり当年度純利益は発生していない。

(2) 収 益

事業収益

事業収益は72,307,054円で、前年度に比べ7,128,049円(10.9%)増加している。主な原因としては、共済掛金が全体として346,787円(2.6%)、家畜共済勘定の受取診療補填金が222,200円(12.7%)減少したが、保険金が全体として6,702,262円(46.0%)、業務勘定の受取補助金900,000円(3.8%)増加したことによる。

事業外収益

事業外収益は3,704,305円で、前年度に比べ706,105円(16.0%)減少している。主に業務勘定における建物農機具共済推進協議会からの受取寄付金700,000円(16.3%)が減少したことによる。

(3) 費 用

事業費用

事業費用は75,442,380円で、前年度に比べ6,821,997円(9.9%)増加している。これは、保険料が全体で325,481円(7.6%)減少したが、肥育牛、その他の肉用牛等の死廃事故の増加による家畜共済勘定の共済金4,117,741円の増、大豆の生育不良などによる被害などの理由による畑作共済勘定の共済金2,185,916円の増、突風と大雪による園芸施設被災などの理由による園芸施設共済勘定の共済金1,726,281円の増などにより、共済金全体として7,137,825円(27.8%)増加したことによる。

事業外費用

今年度、事業外費用については、発生していない。

第3表 損益状況の比較

(単位：円・%)

区 分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定				業 務 勘 定				合 計			
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
営業収益合計	2,795,053	3,608,563	813,510	22.5	31,082,378	25,919,062	5,163,316	19.9	6,876,850	6,379,224	497,626	7.8	2,038,462	281,576	1,756,886	623.9	29,514,311	28,990,580	523,731	1.8	72,307,054	65,179,005	7,128,049	10.9
共 済 掛 金	1,675,282	1,824,238	148,956	8.2	8,151,346	6,944,947	1,206,399	17.4	3,064,774	4,534,474	1,469,700	32.4	263,136	197,666	65,470	33.1					13,154,538	13,501,325	346,787	2.6
交 付 金	126,746	142,301	15,555	10.9																	126,746	142,301	15,555	10.9
保 険 金	655,274	878,302	223,028	25.4	15,180,553	11,776,237	3,404,316	28.9	3,812,076	1,844,750	1,967,326	106.6	1,621,441	67,793	1,553,648	2,291.8					21,269,344	14,567,082	6,702,262	46.0
受取診療補填金					1,521,460	1,743,660	222,200	12.7													1,521,460	1,743,660	222,200	12.7
技術給付費					3,691,163	3,606,623	84,540	2.3													3,691,163	3,606,623	84,540	2.3
連合会特別交付金																								
責任準備金戻入	95,353	95,664	311	0.3	403,095	361,666	41,429	11.5					17,716	16,117	1,599	9.9					516,164	473,447	42,717	9.0
固定化債権引当金戻入																								
法定積立金戻入	242,398	668,058	425,660	63.7	2,134,761	1,485,929	648,832	43.7					136,169	0	136,169	-					2,513,328	2,153,987	359,341	16.7
特別積立金戻入																								
受取補助金																	24,600,000	23,700,000	900,000	3.8	24,600,000	23,700,000	900,000	3.8
受取奨励金																	189,465	222,076	32,611	14.7	189,465	222,076	32,611	14.7
賦 課 金																	4,080,562	4,252,185	171,623	4.0	4,080,562	4,252,185	171,623	4.0
受 託 収 入																								
損害防止収入																								
受取損害防止事業負担金																	636,050	806,200	170,150	21.1	636,050	806,200	170,150	21.1
事業勘定受入																								
業務雑収入																	8,234	10,119	1,885	18.6	8,234	10,119	1,885	18.6
営業費用合計	2,699,700	3,608,563	908,863	25.2	31,082,378	25,919,062	5,163,316	19.9	6,619,362	5,576,547	1,042,815	18.7	2,038,462	251,801	1,786,661	709.6	33,002,478	33,264,410	261,932	0.8	75,442,380	68,620,383	6,821,997	9.9
保 険 料					1,337,670	572,824	764,846	133.5	2,383,722	3,526,823	1,143,101	32.4	211,533	158,759	52,774	33.2					3,932,925	4,258,406	325,481	7.6
技 術 料					5,092,340	4,872,536	219,804	4.5													5,092,340	4,872,536	219,804	4.5
共 済 金	2,621,097	3,513,210	892,113	25.4	24,188,348	20,070,607	4,117,741	20.5	4,235,640	2,049,724	2,185,916	106.6	1,801,607	75,326	1,726,281	2,291.7					32,846,692	25,708,867	7,137,825	27.8
無 事 戻 金																								
責任準備金繰入	78,603	95,353	16,750	17.6	464,020	403,095	60,925	15.1					25,322	17,716	7,606	42.9					567,945	516,164	51,781	10.0
固定化債権引当金繰入																								
業務勘定繰入																								
固定化債権引当繰入																								
支払賦課金																	1,187,294	1,250,404	63,110	5.0	1,187,294	1,250,404	63,110	5.0
一般管理費																	27,331,635	27,149,145	182,490	0.7	27,331,635	27,149,145	182,490	0.7
普及推進費																								
損害評価費																	2,923,516	3,134,678	211,162	6.7	2,923,516	3,134,678	211,162	6.7
損害防止費																	636,050	806,200	170,150	21.1	636,050	806,200	170,150	21.1
負担金																	854,640	854,640	0	0.0	854,640	854,640	0	0.0
業務雑費																								
減価償却費																	69,343	69,343	0	0.0	69,343	69,343	0	0.0
営業収益(又は営業損失)	95,353	0	95,353	-	0	0	0		257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0	3,488,167	4,273,830	785,663	18	3,135,326	3,441,378	306,052	9
営業外収益合計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		3,704,305	4,410,410	706,105	16	3,704,305	4,410,410	706,105	16
受取寄付金																	3,600,000	4,300,000	700,000	16.3	3,600,000	4,300,000	700,000	16.3
受取利息																	104,305	110,410	6,105	5.5	104,305	110,410	6,105	5.5
営業外費用合計	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
貸倒損失																								
業務引当金繰入																								
経常利益(経常損失)	95,353	0	95,353	-	0	0	0		257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0	216,138	136,580	79,558	58.3	568,979	969,032	400,053	41.3
特別利益合計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
過年度損益修正益	0	0	0														0	0	0		0	0	0	
その他特別利益																					0	0	0	
特別損失合計	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		216,138	136,580	79,558	58.3	216,138	136,580	79,558	58.3
過年度損益修正損	0	0	0														0	0	0		0	0	0	
その他特別損失																	216,138	136,580	79,558	58.3	216,138	136,580	79,558	58.3
当年度純利益(又は当年度損失)	95,353	0	95,353	-	0	0	0		257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0	0	0	0		352,841	832,452	479,611	57.6
前年度繰越利益剰余金(又は欠損金)																								
当年度未処分利益剰余金(又は欠損金)	95,353	0	95,353	-	0	0	0		257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0	0	0	0		352,841	832,452	479,611	57.6

4 財政状況

貸借対照表の前年度比較は、第4表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は63,701,475円となっている。前年度と比較して1,857,148円(2.8%)の減となっている。

流動資産

流動資産は62,793,992円となっている。前年度より1,571,667円(2.4%)の減となった。主に業務勘定において現金預金が1,340,649円(2.2%)減少したことによる。

固定資産

固定資産は907,483円で、前年度末に比べ285,481円(23.9%)減少している。

減価償却累計額(差引)が1,875,899円増となったが、有形固定資産のうち車両運搬具が2,161,380円減となったことによる。

(2) 負債

負債は8,680,293円となっている。主に未払共済金と平成26年度に公営企業会計が改正され、固定負債のうち、賞与引当金を計上しているためである。業務引当金は4,353,168円で、前年度末と同額である。

(3) 資本

資本は55,021,182円で、前年度末に比べ2,160,487円(3.8%)減少している。

剰余金は54,668,341円で、前年度末に比べ1,680,876円(3.0%)減少している。内訳は、法定積立金が18,765,982円で、前年度末に比べ2,097,101円(10.1%)の減であるが、特別積立金は35,902,359円で、前年度末に比べ416,225円(1.2%)増加している。

当該年度末処分剰余金は、352,841円となり、479,611円(57.6%)減少している。

第4表 貸借対照表の比較

(単位:円・%)

区 分	農作物共済勘定				家畜共済勘定				畑作物共済勘定				園芸施設共済勘定				業務勘定				内部取引消去		合 計			
	平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減		平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減		平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減		平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減		平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	平成28年度末	平成27年度末	対前年度増減			
			金額	率			金額	率			金額	率			金額	率							金額	率		
資 産	45,282,088	45,445,883	163,795	0.4	5,436,277	7,462,667	2,026,390	27.2	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	458,481	436,513	21,968	5.0	61,819,391	63,750,509	1,931,118	3.0	55,754,591	57,739,290	63,701,475	65,558,623	1,857,148	2.8
流動資産	45,282,088	45,445,883	163,795	0.4	5,436,277	7,462,667	2,026,390	27.2	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	458,481	436,513	21,968	5.0	60,911,908	62,557,545	1,645,637	2.6	55,754,591	57,739,290	62,793,992	64,365,659	1,571,667	2.4
現金預金																	60,866,425	62,207,074	1,340,649	2.2			60,866,425	62,207,074	1,340,649	2.2
一時貸付金	45,269,394	45,431,302	161,908	0.4	3,566,887	5,669,134	2,102,247	37.1	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	458,481	436,513	21,968	5.0					55,754,591	57,739,290	0	0	0	
未収金	12,694	14,581	1,887		1,869,390	1,793,533	75,857	4.2							0		45,483	350,471	304,988	87.0			1,927,567	2,158,585	231,018	10.7
固定化債権引当金																			0				0	0	0	
固定資産																	907,483	1,192,964	285,481	23.9	0	0	907,483	1,192,964	285,481	23.9
有形固定資産																	1,247,396	3,408,776	2,161,380	63.4			1,247,396	3,408,776	2,161,380	63.4
減価償却累計額 (差引)																	983,973	2,859,872	1,875,899	65.6			983,973	2,859,872	1,875,899	65.6
拠出金																	644,060	644,060	0	0.0			644,060	644,060	0	0.0
負債及び資本	45,282,088	45,445,883	163,795	0.4	5,436,277	7,462,667	2,026,390	27.2	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	458,481	436,513	21,968	5.0	61,819,391	63,750,509	1,931,118	3.0	55,754,591	57,739,290	63,701,475	65,558,623	1,857,148	2.8
負債	78,603	95,353	16,750	17.6	2,327,710	2,219,339	108,371	4.9					209,180	51,043	158,137	309.8	61,819,391	63,750,509	1,931,118	3.0	55,754,591	57,739,290	8,680,293	8,376,954	303,339	3.6
流動負債	78,603	95,353	16,750	17.6	2,327,710	2,219,339	108,371	4.9					209,180	51,043	158,137	309.8	55,937,223	57,930,341	1,993,118	3.4	55,754,591	57,739,290	2,798,125	2,556,786	241,339	9.4
一時借入金																	55,754,591	57,739,290	1,984,699	3.4	55,754,591	57,739,290	0	0	0	
未払金					1,863,690	1,816,244	47,446	2.6					183,858	33,327	150,531	451.7	182,632	191,051	8,419	4.4			2,230,180	2,040,622	189,558	9.3
責任準備金	78,603	95,353	16,750	17.6	464,020	403,095	60,925	15.1					25,322	17,716	7,606	42.9							567,945	516,164	51,781	10.0
その他流動負債																							0	0	0	
固定負債																	5,882,168	5,820,168	62,000	1.1	0	0	5,882,168	5,820,168	62,000	1.1
賞与引当金																	1,529,000	1,467,000					1,529,000	1,467,000	62,000	4.2
業務引当金																	4,353,168	4,353,168	0	0.0			4,353,168	4,353,168	0	0.0
資本	45,203,485	45,350,530	147,045	0.3	3,108,567	5,243,328	2,134,761	40.7	6,459,829	6,202,341	257,488	4.2	249,301	385,470	136,169	35.3							55,021,182	57,181,669	2,160,487	3.8
剰余金	45,108,132	45,350,530	242,398	0.5	3,108,567	5,243,328	2,134,761	40.7	6,202,341	5,399,664	802,677	14.9	249,301	355,695	106,394	29.9							54,668,341	56,349,217	1,680,876	3.0
法定積立金	15,624,777	15,867,175	242,398	1.5	87,193	2,221,954	2,134,761	96.1	3,004,817	2,603,478	401,339	15.4	49,195	170,476	121,281	71.1							18,765,982	20,863,083	2,097,101	10.1
特別積立金	29,483,355	29,483,355	0	0.0	3,021,374	3,021,374	0	0.0	3,197,524	2,796,186	401,338	14.4	200,106	185,219	14,887	8.0							35,902,359	35,486,134	416,225	1.2
当該年度未処分剰余金 (未処理不足金)	95,353	0	95,353	-					257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0							352,841	832,452	479,611	57.6
繰越剰余金年度末残高 (不足金)																										
当該年度純利益 (純損失)	95,353	0	95,353	-					257,488	802,677	545,189	67.9	0	29,775	29,775	100.0	0	0	0		0	0	352,841	832,452	479,611	57.6

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、事業活動によって実際に得られた収入から外部への支出を差し引いて手元に残る資金の流れを表している。

予算では資金期末残高 13,377,000 円に対して、決算額では 10,866,425 円と 2,510,575 円少なくなるとの結果となった。

資金期首残高 12,207,074 円より、平成 28 年度の資金減少額 1,340,649 円（業務活動によるキャッシュ・フロー 1,340,649 円、投資活動によるキャッシュ・フロー 0 円、財務活動によるキャッシュ・フロー 0 円）を減じた結果、資金期末残高は 10,866,425 円となった。

平成 28 年度 宍粟市農業共済事業キャッシュ・フロー計算書

(平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日まで)

(単位:円)

	予定額	決算額	予定額との差額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
共済掛金及び交付金収入	18,012,000	13,121,871	4,890,129
保険金収入	18,585,000	19,094,581	509,581
受取診療補填金及び技術給付金	2,937,000	1,503,500	1,433,500
受取補助金及び賦課金収入	31,959,000	28,870,027	3,088,973
その他業務活動収入	3,324,000	4,190,221	866,221
保険料及び技術料支出	12,323,000	8,916,267	3,406,733
共済金支出	27,193,000	26,788,384	404,616
無事戻金支出	3,000	0	3,000
人件費支出	23,682,000	21,756,770	1,925,230
その他の業務活動により支出	11,306,000	10,771,734	534,266
小計	310,000	1,452,955	1,762,955
利息の受取額	112,000	112,306	306
利息の支払額	0	0	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	422,000	1,340,649	1,762,649
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による戻入	0	0	0
定期預金の預入による戻入	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価固定資産の売却による収入	0	0	0
有価固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
その他の投資活動による収入	0	0	0
その他の投資活動による支出	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
長期借入金による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
その他の財務活動による収入	0	0	0
その他の財務活動による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
4. 資金増加(減少)額	422,000	1,340,649	1,762,649
5. 資金期首残高	12,955,000	12,207,074	747,926
6. 資金期末残高	13,377,000	10,866,425	2,510,575

6 まとめ

決算の概要は前述のとおりである。

元来、兼業農家がほとんどで一人当たりの耕作面積の少ない宍粟市では、農業を生業とすることが非常に難しい状況にある。加えて農業従事者の高齢化と担い手不足に伴い、耕作放棄地の拡大、食料自給率の低迷に加えて深刻な自然災害や野生鳥獣による被害の発生により、農家の経営環境は依然として厳しい現状にある。こうした中、農業共済事業は、農業施策との関係調整のもと、農業経営のセーフティネットとして、引続き損失の補填と損害の未然防止を通じて農業経営の安定に寄与している。

総共済金額は 1,180,282 千円と前年度を上回る引受に対して、支払共済金額についても 32,847 千円と前年度を上回る結果となった。保険収支については 353 千円の剰余となった。

昨年の梅雨は曇天が続き、夏期に日照不足となった一方、1 月以降には多雨にみまわれ、麦の発芽不足や生育の伸び悩みが見られた。また、米などは生育不順による未熟米、青米などが例年に比べれば多かったように思われる。また、鳥獣被害についてはある程度、防護柵の効果が見られたが、対策をしていない人家近くの耕作地等での鳥獣被害が発生するようになった。また、ハクビシン、アライグマ、ヌートリア、ニホンザルの被害が 1 箇所毎の被害額は少ないものの市内全域に多発しており、農業従事者の耕作意欲を低下させている。支払金額で見れば、水稻で 2,621 千円（対前年度比 628 千円、19.3%）、麦は 0 千円（前年度対比 265 千円・皆減）、大豆で 4,236 千円（対前年度比 2,186 千円・106.6%）となっている。また、家畜では畜産農家の後継者不足等により引受戸数が 1 戸減少したが、引受頭数は 6 頭増加し、頭数、月齢別評価基準が上昇したことで共済金額は 512,131 千円（対前年度比 81,857 千円、19.0%）増加した。出荷目前の高評価となる肥育牛の事故や繁殖和牛における事故により病傷、死廃あわせて 24,188 千円（対前年度比 4,117 千円・20.5%増）となった。園芸施設においては、高齢化により継続されない農家や経営規模縮小もある中、新たに起業する農家への加入促進を図った結果、引受戸数、棟数とも増加した。被害については突風と大雪による損害が発生したため 7 棟増加し 1,802 千円（対前年度比 1,727 千円・2,302.7%）増加した。

損害防止事業については、昨年に引き続き鳥獣被害防護柵設置事業、シカ有害捕獲促進支援事業、有害鳥獣捕獲事業への費用助成や適期防除を促進するとともに市内 10 箇所において病害虫発生状況調査を実施し、家畜共済では国が指定した疾病に対して予防衛生措置を実施した。

近年は高温、集中豪雨などの異常気象に加え、耕作放棄地の増加により病害虫の住処となる草地が増加し、クモヘリカメムシ等の病害虫が大量に発生している。特に有機農業や減農薬栽培など農作物の付加価値を高めるためには病害虫対策は必要不可欠であることから関係機関との連携を図り病害虫発生状況等の情報提供など被害の未然防止の啓発に一層努められたい。

経営状況については、純利益が 353 千円（対前年度比 479 千円、57.6%）となっている。勘定別にみると、当該年度純利益は農作物共済勘定 95 千円、家畜共済勘定で 0 円、畑作物共済勘定で 257 千円、園芸施設共済勘定で 0 円、業務勘定では 0 千円となっている。これにより、法定積立

金と特別積立金は、全体で 1,681 千円の減となっている。

今後とも地域農政と連携を密に取りながら、損害防止事業の推進等により健全な財政運営を図りたい。更に加入推進を積極的に図り「災害による損失の補てんと損害の未然防止」の NOSAI 制度の機能を十分に発揮し、農業災害補償法の趣旨に添った加入者の利便性を高める損害補填の充実に努めることにより農家財産の安定に寄与されたい。